

All About **Smart**



目次

This is SHI

- 1 At a Glance
- 2 財務ハイライト
- 4 株主、顧客、従業員の皆様へ
- 6 社長インタビュー

12 特集: 陽子線 がん治療装置

営業の概況

14 標準・量産機械



環境・プラントその他



18 船舶鉄構・機器



機械

22 建設機械



- 24 研究開発
- 26 知的財産
- 27 コーポレート・ガバナンス
- 30 役員の状況
- 31 環境・社会貢献への取り組み
- 33 財務セクション
- 66 用語集
- 68 ネットワーク
- 70 会社概要

This is SHI

建設機械

主要関係会社

住友建機(株)
住友建機販売(株)
住友建機(唐山)有限公司
Link-Belt Construction Equipment Company
LBX Company, LLC

機械

主要関係会社

住友重機械エンジニアリングサービス(株)
住友重機械テクノフォート(株)
新日本造機(株)
住重機械技術(香港)有限公司

事業領域

標準・量産機械

主要関係会社

住友重機械メカトロニクス(株)
(株)SEN
(株)セイサ
住重試験検査(株)
Sumitomo Machinery Corporation of America
Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH
住友重機械(唐山)有限公司
SHI Plastics Machinery, Inc. of America
Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH
Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.

環境・プラントその他

主要関係会社

住友重機械エンバロメント(株)
住重環境エンジニアリング(株)
住重プラントエンジニアリング(株)
日本スピンドル製造(株)
(株)ライトウェル
(株)イズミフードマシナリ

船舶鉄構・機器

主要関係会社

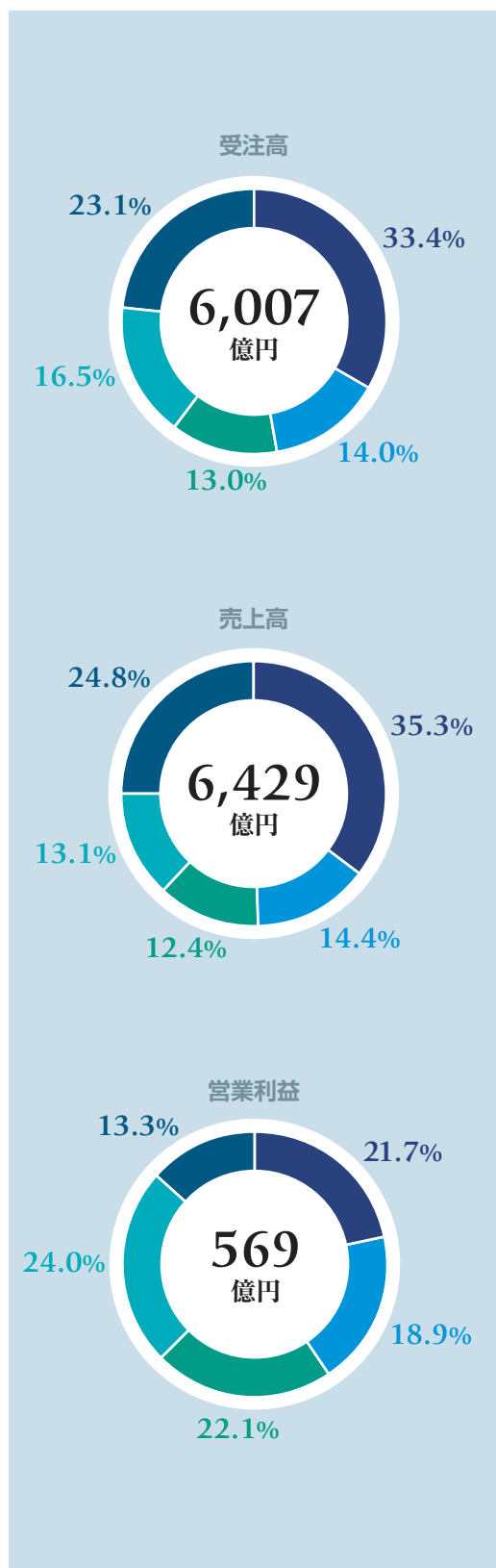
住友重機械マリンエンジニアリング(株)
住重機器システム(株)

【会社の経営の基本方針】

当社グループは「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様および従業員・地域社会の期待に応えることになると考えています。

世界を舞台としてレベルの高い安定的な成長を確実なものとするため、一流商品を継続的にお客様に提供する「組織的知識創造型企業」を目指します。マーケティング、開発、生産効率を強化して、究極の「ものづくり」に取り組んでいきます。

At a Glance



セグメントと主な製品

標準・量産機械

変減速機	極低温装置
プラスチック射出成形機	ステージシステム
医療用加速器	封止プレス
イオン加速器	精密鍛造
プラズマ成膜装置	防衛装備品
レーザ加工システム	

環境・プラントその他

発電設備	食品機械
産業用排水処理設備	ソフトウェア
上下水処理施設	
最終処分場浸出水処理施設	
大気汚染防止設備	
化学プラント向けプロセス装置	

船舶鉄構・機器

圧力容器	海洋開発機器
攪拌槽	
コークス炉機械	
橋梁、鉄構造物	
船舶	
海洋構造物	

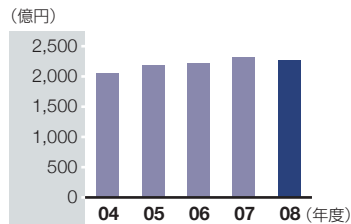
機械

物流システム
鍛造プレス
運搬機械
タービン
ポンプ

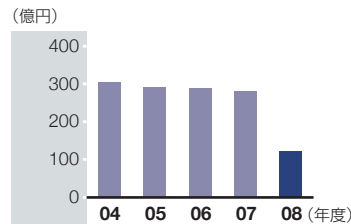
建設機械

油圧ショベル
モバイルクレーン
道路機械

売上高

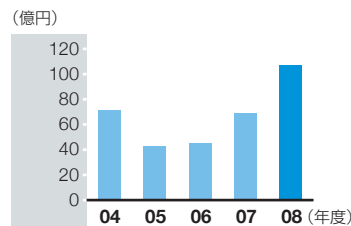
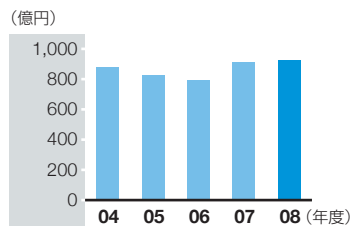


営業利益

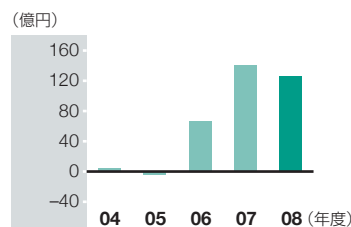
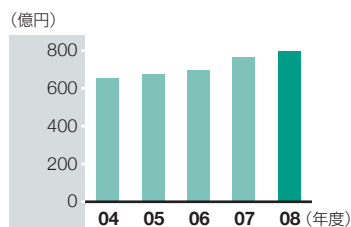


強み

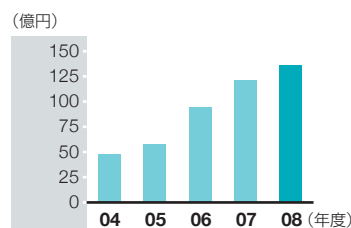
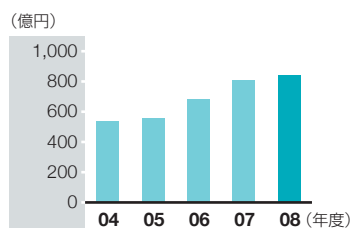
変減速機は性能と耐久力が評価され世界シェア2位、国内は1位です。射出成形機は精密成形を得意とし、世界シェア1位です。その他、液晶・半導体製造装置や加速器など、高度な最先端技術を有しています。



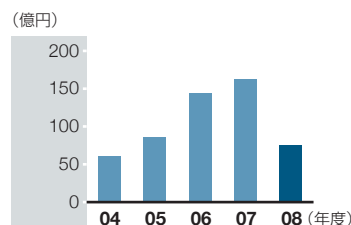
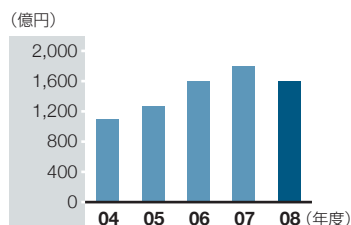
自家発電用バイオマスボイラは性能と実績が評価され国内シェア1位です。水処理については、官公需向けには採用指定となる製品を保有し、民需向けでは嫌気性排水処理におけるトップメーカーです。



石油精製プラント向けコークドラムでは世界シェア1位です。船舶は中型オイルタンカーに特化し、開発資源の集中と生産ラインの効率化で大幅なコストダウンを実現しています。



自家発電用蒸気タービンは性能と実績が評価され、国内メーカーシェア1位です。造船所向けゴライアスクレーン、発電所向け連続アンローダのほか、ジブクレーンなどの大型クレーンも国内シェア1位です。



油圧ショベルは卓越した制御技術による優れた経済性能と、操作性を追及した高い機能性を誇ります。クレーンは優れた性能と品質により、北米におけるリンクベルトのブランドを確固たるものにしていきます。

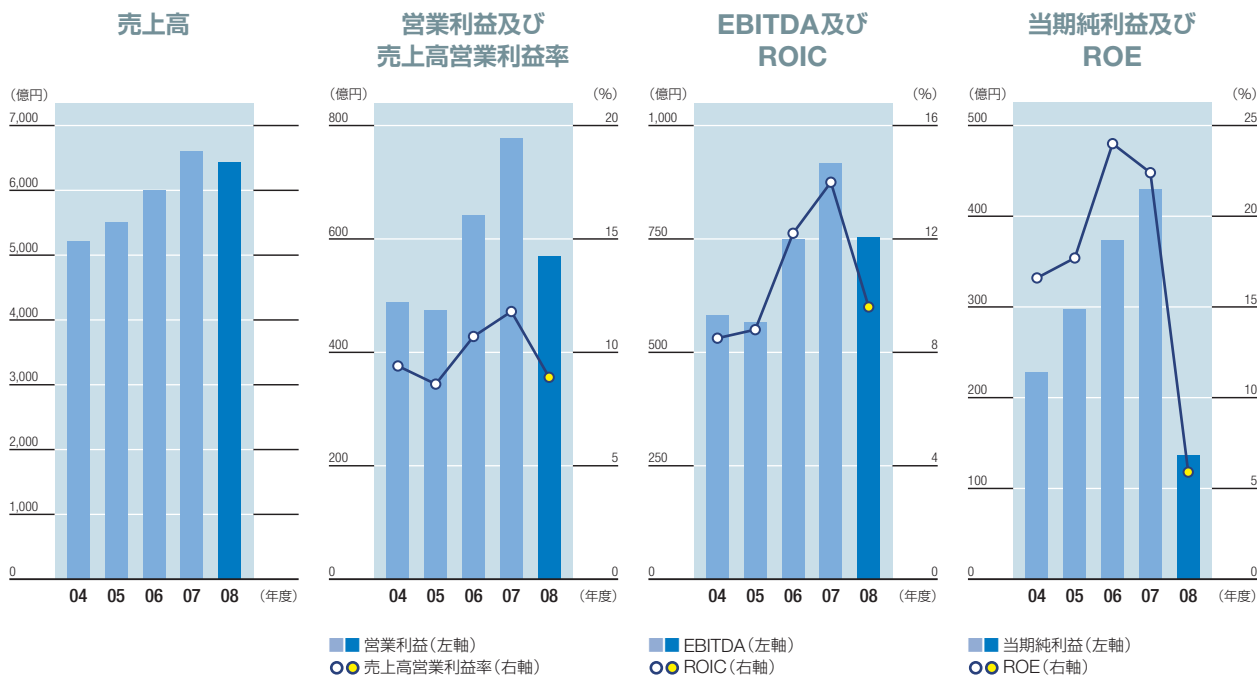
財務ハイライト

	百万円					千米ドル (注記1)
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度
損益状況(会計年度):						
売上高	¥521,310	¥551,339	¥600,256	¥660,769	¥642,918	\$6,560,389
標準・量産機械	205,091	218,798	222,906	232,593	227,226	2,318,634
環境・プラントその他	87,937	82,740	79,397	91,250	92,625	945,154
船舶鉄構・機器	65,288	67,372	69,491	76,393	79,602	812,268
機械	54,008	56,054	68,286	81,163	84,310	860,311
建設機械	108,985	126,375	160,177	179,370	159,154	1,624,023
営業利益	48,773	47,505	64,224	77,790	56,940	581,018
標準・量産機械	30,415	29,338	28,844	28,208	12,334	125,862
環境・プラントその他	7,094	4,277	4,494	6,903	10,719	109,380
船舶鉄構・機器	478	(479)	6,714	14,094	12,562	128,181
機械	4,834	5,847	9,527	12,118	13,585	138,620
建設機械	5,961	8,533	14,396	16,286	7,543	76,969
消去又は全社	(9)	(10)	250	181	197	2,006
EBITDA(注記2)	58,055	56,577	74,873	91,578	75,260	767,957
当期純利益	22,792	29,742	37,352	42,974	13,649	139,277
設備投資額	8,175	10,285	17,257	28,180	31,753	324,008
研究開発費	6,317	7,434	8,581	9,908	10,047	102,523
減価償却費	9,282	9,072	10,649	13,788	18,320	186,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,451	50,023	56,789	29,096	34,676	353,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,087)	(7,024)	(12,461)	(41,250)	(35,924)	(366,571)
フリー・キャッシュ・フロー(注記3)	39,364	42,999	44,328	(12,154)	(1,248)	(12,729)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(46,490)	(48,812)	(41,193)	(5,238)	15,625	159,442

(注記) 1. 米ドルの金額は便宜上、2009年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=98円で換算しております。

2. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

3. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー



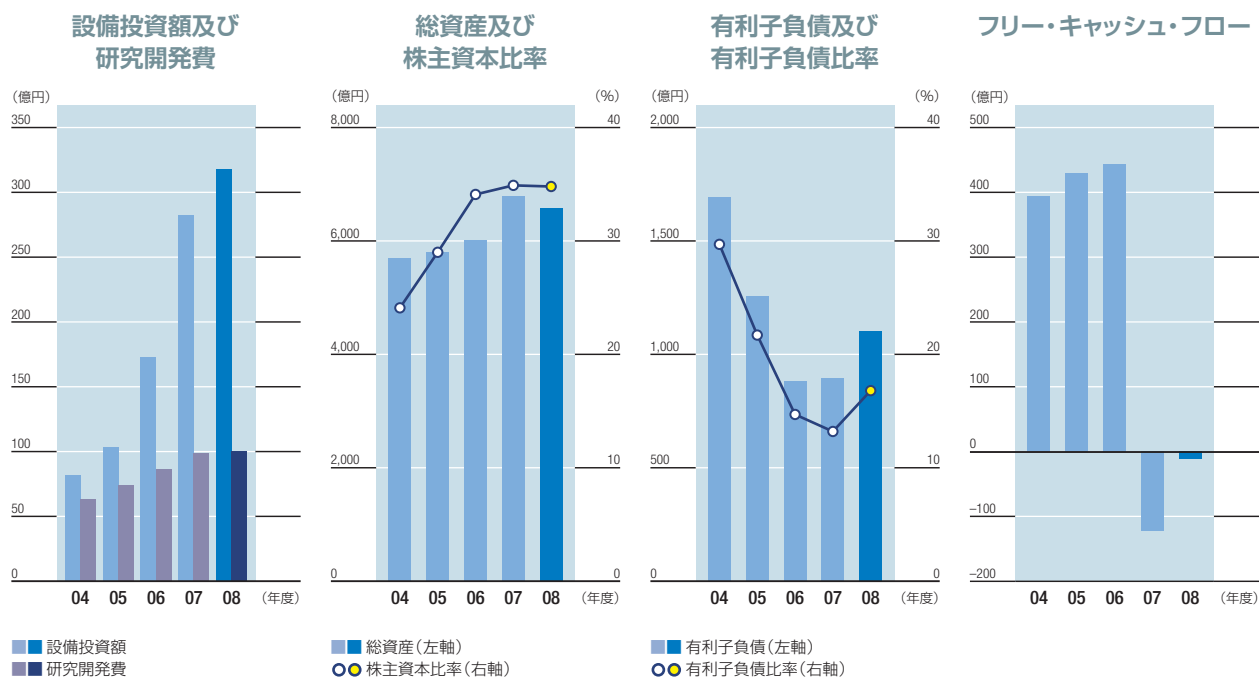
	百万円					千米ドル (注記1)	
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度	
財政状態(会計年度末):							
総資産	¥569,771	¥579,233	¥600,890	¥678,634	¥657,436	\$6,708,529	
有利子負債	169,228	125,504	88,045	89,567	110,339	1,125,904	
株主資本	137,157	167,740	—	—	—	—	
純資産(注記4)	—	—	206,010	246,371	238,697	2,435,687	
1株当たり情報:							
円							米ドル(注記1)
当期純利益(注記5)	¥ 37.80	¥ 49.45	¥ 61.99	¥ 71.19	¥ 22.62	\$0.23	
株主資本/純資産	227.90	279.02	338.95	392.80	378.78	3.87	
現金配当金	3.00	5.00	7.00	10.00	6.00	0.06	
%							
財務指標:							
ROIC(注記6)	8.5	8.8	12.2	14.0	9.6		
売上高営業利益率	9.4	8.6	10.7	11.8	8.9		
EBITDAマージン	11.1	10.3	12.5	13.9	11.7		
株主資本比率	24.1	29.0	34.1	34.9	34.8		
総資産当期純利益率(ROA)	4.0	5.1	6.2	6.3	2.1		
株主資本当期純利益率(ROE)	16.6	17.7	24.0	22.4	5.9		
有利子負債比率	29.7	21.7	14.7	13.2	16.8		
円							
為替レート	¥107	¥117	¥118	¥100	¥98		

4. 2006年の会社法施行に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分や新株予約権を加え、2006年度からは新たに純資産として数字を開示しております。

5. 1株当たり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

(営業利益+受取利息・配当) × 55% (= 1 - 実効税率)

6. ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital) = $\frac{\text{当期純利益}}{\frac{\text{期首・期末平均株主資本} + \text{期首・期末平均有利子負債}}{2}}$



株主、顧客、従業員の皆様へ



世界市場が認める

一流の商品とサービスを

全ての事業において提供し続けることが、

私たちの目指す

住友重機械の姿です。



代表取締役会長
日納 義郎

代表取締役社長
中村 吉伸

2008年9月以降の世界的な金融危機の発生によって、実体経済が大きく落ち込み、世界同時不況に陥りました。このような環境下において2008年度の当社グループの業績は、豊富な受注残を抱えた重機械系事業の売上は堅調に推移しましたが、標準・量産機械系および建設機械の売上は大幅に減少しました。

不況の長期化が予想される中で、2008年度からスタートした中期経営計画「グローバル21」は、最終年度である2010年度の業績目標数値の実現が極めて難しくなっており、私たちは大型投資を抑制し、足元の収益確保を最優先とする財務健全性確保の施策に取り組んでいます。しかし、世界に通用する技術を生み出し、強靱なコスト体質を作り上げながら、ビジネスチャンスのある大きい海外市場を重点的に攻略するという方針に変わりはありません。引き続きグローバル化とイノベーションを推進することによって、「世界の住友重機械」への飛躍を目指します。また、前中期経営計画「躍進07」で進めてきた事業間の価値連鎖を強める施策を推進し、企業価値の向上を目指します。

当社グループの企業使命は、お客様への一流商品とサービスの提供を通して社会の発展に貢献することにあります。もし市場競争で優位になれない事業があれば、それは商品やサービスに魅力がなく、お客様のご要望を満たしていないからだと考えます。このために、当社グループ内にあるキーコンポーネント事業を強化し、事業間の融合による新商品の開発と市

場の開拓を行い、生産革新によって品質のレベルアップとコストダウンを強力に推進します。お客様に喜ばれる商品を生み出すことが、結果として売上規模や収益の増加につながります。また、国内の市場が成熟しても、世界のどこかには一流商品を求める活力あふれる市場が存在します。一流商品を世界中の求められる市場に提供する、これが当社グループにおける成長戦略の考え方です。

私たちは、お客様の立場になって物事を考える「顧客価値創造」を基本方針に掲げています。これに徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様および従業員・地域社会の期待に応えることになると確信します。他社に負けない、優れた商品の提供を通して生まれる信頼が当社の発展に寄与します。世界市場が認める一流の商品とサービスを全ての事業において提供し続けること、これが私たちの目指す当社グループの姿です。

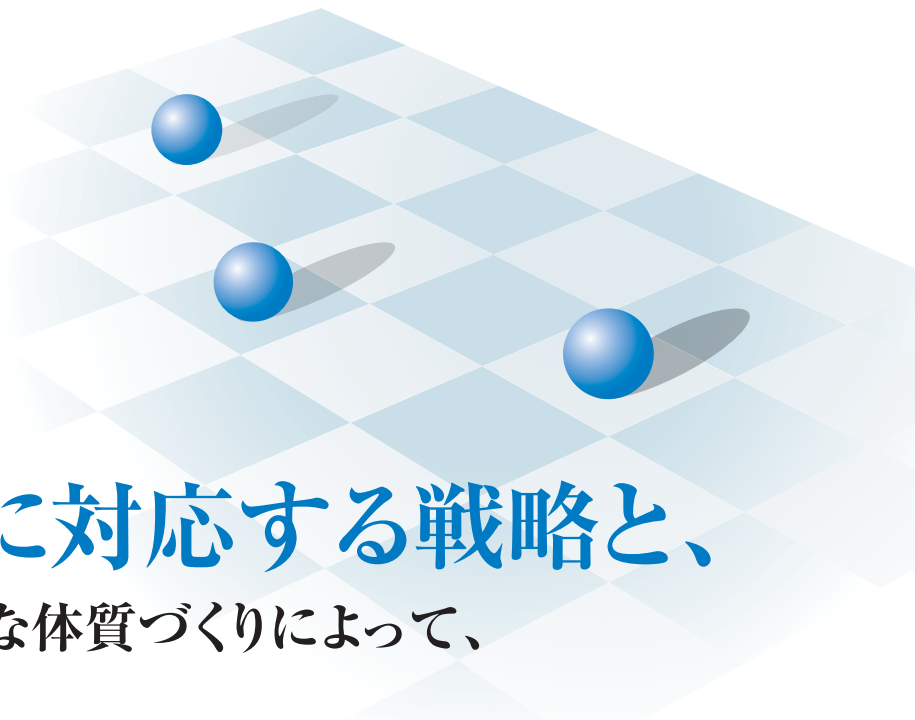
代表取締役会長

日納義郎

代表取締役社長

中村吉伸

社長インタビュー



事業環境の変化に

フレキシブルに対応する戦略と、

強靱な体質づくりによって、

持続的成長へと

つなげます。



代表取締役社長
中村 吉伸

2008年度の 業績について

Question

世界同時不況の中、減収減益となりました。その理由を教えてください。

Answer

2008年度は、原油や原材料価格が高騰しましたが、上期は順調に業績を伸ばし、受注、売上ともに過去最高を記録しました。しかし、9月以降の世界的な金融危機の発生によって、自動車、電機、半導体などの業界で設備投資が急減し、さらに、急激な円高により、輸出企業の収益が大きく落ち込むなど国内景気は急速に悪化しました。中国、インドなどの新興国においても成長速度が鈍化するなど、世界市場全体が極めて厳しい状況で推移しました。これらの影響を受け、前年度との比較では受注残が豊富にあった環境・プラントその他、船舶鉄構・機器、機械セグメントにおける売上は堅調であったものの、標準・量産機械および建設機械の売上が大幅に減少しました。収益は、売上減少による影響のほか、円高の影響、資材費の高騰、株価下落に

よる投資有価証券評価損の発生などによって、大幅に減少しました。

Question

主力事業である標準・量産機械、建設機械はどういう状況ですか。

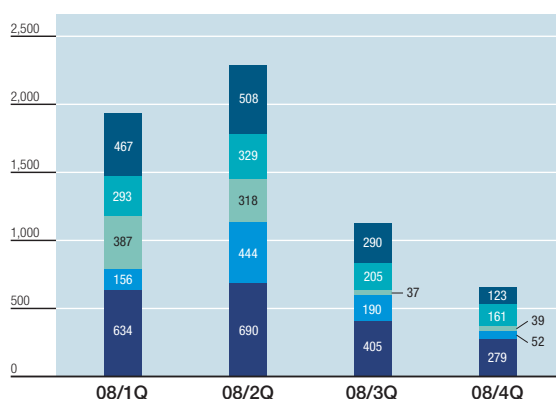
Answer

標準・量産機械の主力製品である変減速機は、幅広い市場で使用され、市況変化に強いとされてきました。しかし、今回は市場全体が急激に悪化したため、変減速機もその影響を免れることはできませんでした。プラスチック射出成形機はIT・電子関連や自動車向け市場が停滞し、厳しい状態にあります。その他の標準・量産機械では、精密・制御コンポーネントは液晶・半導体市場の低迷を受けて苦戦していますが、医療向け製品は市場が安定していることもあり、堅調に推移しています。

セグメント別四半期の推移

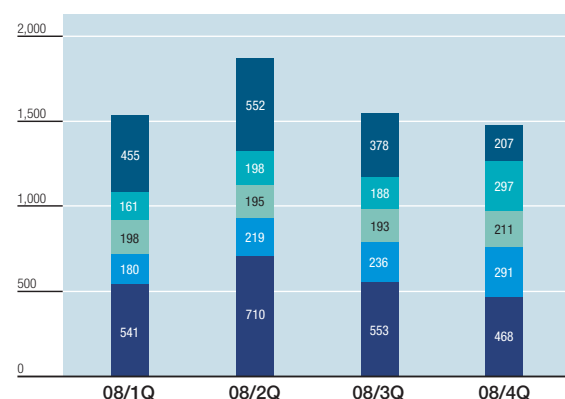
受注高

(億円)



売上高

(億円)



■ 標準・量産機械 ■ 環境・プラントその他 ■ 船舶鉄構・機器 ■ 機械 ■ 建設機械

2008年度の 業績について

建設機械は世界規模で市場が縮小し、需給バランスをとるための調整を余儀なくされました。現在はまだ欧米で低迷が続っていますが、中国など徐々に回復の傾向が見られる地域もあります。

Question

市場が悪化していく中で、どのような対策を実施されましたか。

Answer

重機械系の事業は豊富な受注残により、高い操業を維持していますが、標準・量産機械など納期の短い製品は、操業調整を行うなど、収益確保のための対策が必要となりました。具体的には、次のような施策を実施しました。

①生産体制の縮小

射出成形機、建設機械などの生産体制を縮小し、損

益分岐点を引き下げました。

②組織再編

射出成形機の販売会社、建設機械の製造会社を親会社に統合し、組織強化を図りました。

③人員の最適化

繁忙部門、強化部門に人員をシフトし、人材の有効活用に努めました。

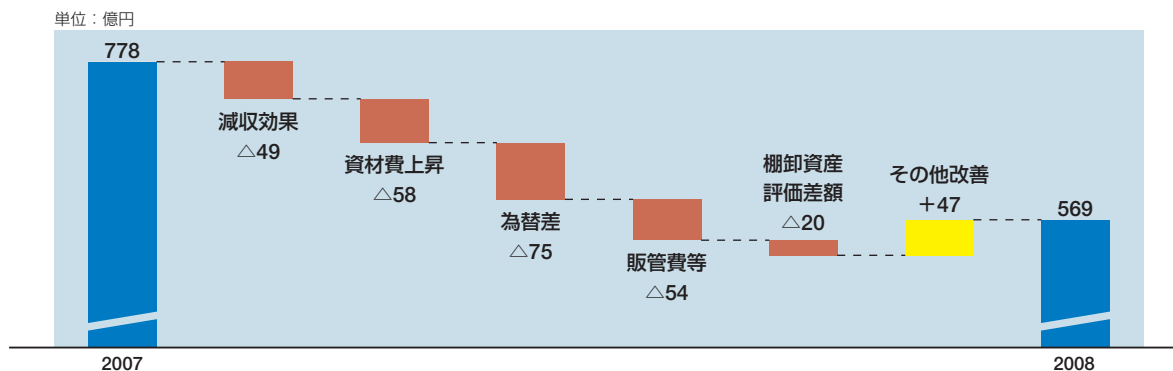
社外委託業務を社内に取り込み、費用の流出を抑えました。

④固定費削減

設備投資額を抑制、役員報酬のカットなどを行いました。

以上のような対策を進めるとともに、市場の急激な悪化に対して、2008年11月には社内に全社非常事態宣言を発令、私自身が各事業部を巡回し、現場の状況把握に努めるとともに、対策の徹底を指示しました。

営業利益増減分析(2007-2008年度)



2009年度の 戦略について

Question

今後、市場の動きをどのように予測されますか。

Answer

事業を取り巻く経済環境は、世界的な金融危機の発生によって、設備投資の急減、急激な為替変動、輸出企業の収益が大きく落ち込むなど国内景気は急速に悪化しました。海外においても、米国および欧州の金融市場の混乱を引き金とする景気悪化が深刻な状況となりました。また、新興国でもこの影響を受けて成長速度が鈍化するなど、世界市場全体で極めて厳しい状況で推移しており、現在の世界同時不況は長期化する懸念があります。足元の状況は、底辺を脱し、地域によっては少しずつではありますが回復してきています。しかし、急速な立ち上がりは期待できないことから、当社としては継続的な不況を想定した経営施策を進めていきます。

2009年度業績予想

単位：億円

	2009上期予想	2009下期予想	2009年度予想	2008年度実績
受注高	2,000	2,500	4,500	6,007
売上高	2,500	2,800	5,300	6,429
営業利益	0	140	140	569
営業利益率	0%	5.0%	2.6%	8.9%
経常利益	-25	125	100	503
経常利益率	-	4.5%	1.9%	7.8%
特別損益	0	0	0	-165
当期純利益	-30	65	35	136
当期利益率	-	2.3%	0.7%	2.1%
配当	0円	未定	未定	6円
配当性向			-	26.5%
ROIC (税引後)	-	-	2.4%	9.6%
為替レート(対ドル)			90円	103円

Question

厳しい市況が続く中で、利益確保のために何をされますか。

Answer

当社グループの経営の基本は「自立と連携」です。個々の事業部門、関係会社が黒字経営を行い、その上で横のつながりを持って価値連鎖を強化していきます。赤字事業を黒字事業でカバーするようなことはしません。

2008年度には先述のとおり、市況悪化の対策として事業構造改革などの施策を実施しました。市場が縮小し操業減となった事業は、需要にあわせた生産体制に見直し、損益分岐点を引き下げたり、海外工場の積極的活用によりコストダウンや海外競争力の強化を推進しています。その他にも、内作率の向上や設備投資の抑制などを実施しました。

中期経営計画

「グローバル21」について

2009年度は、売上高が減少しても利益をあげられる体質を、より強固なものにしていきます。一方で、研究開発費の削減は最小限に留めて昨年とほぼ水準の投資をする予定です。機械メーカーにとって技術は要であり、顧客のニーズを先取りした一流商品を供給していくためにも、継続的な開発は必要です。

Question

回復のための施策、明るい題材はありますか。

Answer

中国河北省唐山市に新工場が完成しました。大型減速機と油圧ショベルの生産を行います。中国経済は既に回復基調にあり、需要の伸長が期待できます。現地生産をすることにより、市場競争力を高めることができます。今後、当社グループの重要な海外生産拠点のひとつになることは間違いないでしょう。

他にも、当社グループには総合機械メーカーとしての強みがあります。様々な市場を対象とする製品群があることに加え、短納期から長納期のものもあります。現在は長納期の重機械系で豊富な受注残を抱え、これらが足元の売上高や利益を支えています。また、多くの事業部で業界トップシェアを誇る、優れた差別化商品を持っています。こういう厳しい時代だからこそ、性能や品質に優れた当社製品のニーズが高まると考えています。

Question

計画立案当時から市況は大きく変わりました。今後どのようにされますか。

Answer

高い成長目標を掲げた中期経営計画「グローバル21」は、世界同時不況の影響により、最終年度である

中期経営計画現状認識

	グローバル21	現状認識
2010年度目標	売上高 8,500億円 営業利益 1,000億円	「グローバル21」の数値目標の実現は極めて難しい
キーワード	グローバル化 イノベーション	グローバル化とイノベーションの継続は不変
投資方針(3ヵ年)	設備投資 1,000億円 研究開発費 500億円	財務規律を維持し大型投資は抑制

2008年度業績

計画大幅未達		(実績)
(5月計画)		
受注	7,700億円	⇒ 6,007億円
売上	7,400億円	⇒ 6,429億円
営業利益	750億円	⇒ 569億円

経営環境

- 世界同時不況の長期化
- BRICsなどの新興国については長期的な成長見通し

中期経営計画

「グローバル21」について

2010年度の業績目標数値の実現が極めて困難になりました。しかし、BRICsなどの新興国は、その長期的な成長見通しに変化はなく、当社グループの成長機会が海外市場にあるという前提は変わりません。当社グループは、むしろ現在の不況・事業環境の激変をチャンスと捉え、中期経営計画で掲げた施策を完遂することにより、売上高が減少しても利益をあげられる体質を、より強固なものとするために一層の経営努力を続けていきます。

成長キーワードとして掲げた「グローバル化」と「イノベーション」は、継続し推進します。グローバル化に向けて海外における生産、販売およびサービス拠点のネットワーク強化を進めています。中国唐山市の新工場建設のほか、半導体製造装置の一種であるイオン注入装置の製造販売を行う(株)SENの全株式を取得し、全世界に向けた独自販売の展開を進めています。また、2007年度に買収した、ドイツのプラスチック加工機械メーカー、デマーク社が加わることで射出成形機

に関しても世界の各地域をカバーできる体制が整いました。世界市場を見据えた戦略は着実に進展しています。イノベーションについても、一流商品づくりを推進する体制を充実させるとともに、開発、設計、生産および販売のそれぞれのプロセスを見直して強化し、競争優位確立のための改革を推進しています。製造部門におけるトヨタ生産方式の展開は、その代表例です。

Question

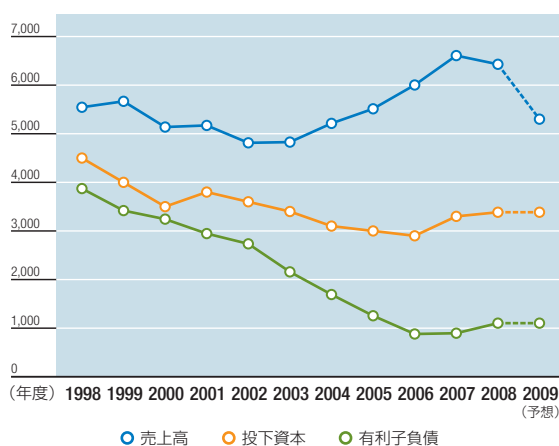
積極的な設備投資を掲げていましたが、どうですか。M&Aについてはどうですか。

Answer

設備投資については、2007年度から2008年度前半にかけては積極的な投資を行い、国内外の工場生産体制強化や海外工場の新設などを実施しましたが、固定費抑制のため2008年度後半からは必要最低限に留めています。

M&Aについては、既存事業の質を高め、シナジー効果が期待できる場合や新たな事業展開を図る場合には、ひとつの有効な手段として考えており、そのスタンスに変わりはありません。ただし、あくまでも手段のひとつであり、必ずしもM&Aにこだわるものではありません。

売上高／投下資本／有利子負債
(億円)





特集：

陽子線がん治療装置

切らずに治す、陽子線がん治療。体に優しく、治療効果に優れるこの治療法が現在、国内外で脚光を浴びています。増え続けるがんの治療において、当社は長年の加速器技術を応用した最先端がん治療装置を提供しています。

陽子線がん治療とは

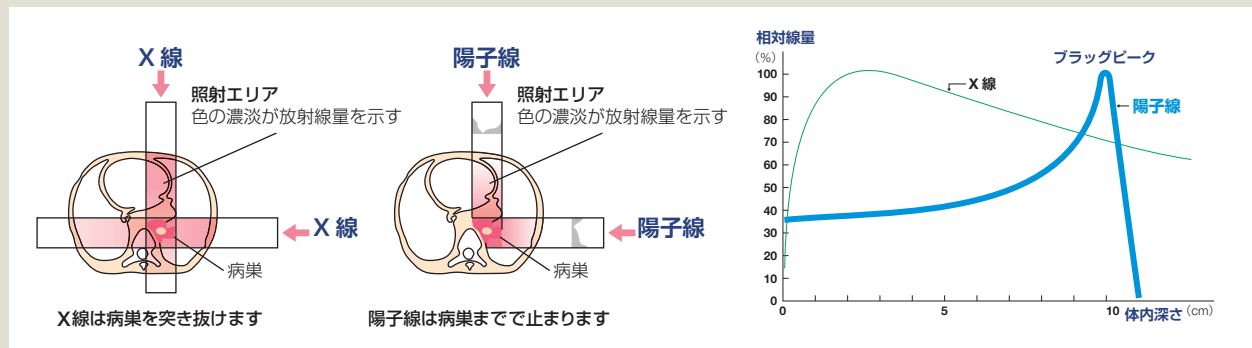
水素の原子核である陽子を加速し、がん細胞のみに集中的に照射することにより治療を行うもので、放射線療法のひとつです。外科的な処置を必要としないため、体に優しい治療法です。

<陽子線がん治療の特徴>

- 正常組織への損傷を最小限に抑えます。
- 重要臓器の近くにあるがん細胞にも照射できます。
- 仕事と日常生活を続けながら、通院治療が可能です。
- 高齢者にも優しい治療法です。
- 副作用が少なく、治療後の社会復帰に支障をきたさない治療法です。



回転ガントリー治療室(国立がんセンター東病院殿)



X線治療との違い

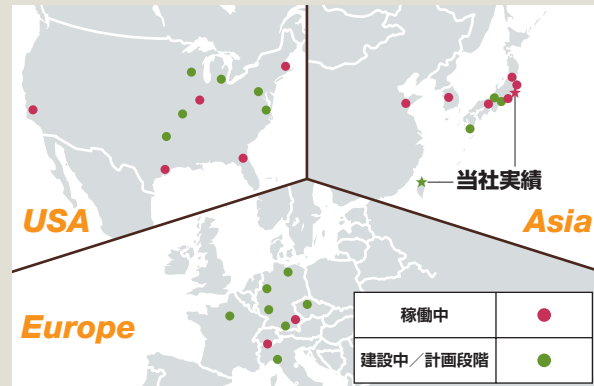
一般的な放射線療法で使用されるX線と比べ、陽子線はがん細胞だけをピンポイントで狙い打ちすることができます。陽子線には一定の深さで最大のエネルギーを放出するブラッグピークと呼ばれる特性がある

ためです。このため、X線ではがん細胞のみならず、周囲の正常細胞にダメージを与えてしまうのに対し、陽子線はがん細胞のみにダメージを与えることができるのです。

市場

国内におけるがん治療はまだ外科的な手術が主流ですが、欧米では放射線治療が一般的な治療法であり、陽子線がん治療に対する期待も大きくなっています。数年前までは全世界で年間1~2件程度であった設備計画件数が近年は年間5~6件程度まで増えてきており、今後も北米、欧州、アジアの各国を中心に多くの計画があります。当社は今後もこの体に優しく、効果的な治療法を普及させるため、顧客ニーズに合った製品を開発し、さらに市場を開拓していきます。

世界の陽子線治療施設MAP



台湾・長庚紀念病院殿向け陽子線がん治療装置
治療室4室を備える世界最大級のシステム

回転ガントリー治療装置

陽子線を360度任意の角度から患者さんに照射します。治療室の裏側では直径約10m、重量約150tもの構造物が回転します。

ビーム輸送装置

加速された陽子線を患者毎に必要なエネルギー量に調整して各治療室まで運びます。

強み

当社は加速器分野で世界最高レベルの技術を保有しています。がん診断のPET(陽電子断層撮影法)検査用のサイクロトロンでは、国内TOPシェアを誇ります。がん治療においては、1997年に病院設置型として国内初の陽子線がん治療システムを納入しました。2008年には世界最大規模のシステムを台湾向けに受注しました。

現在、さらなる高精度治療の照射技術を開発中であり、早期実用化を目指しています。



サイクロトロン

陽子線を生成する円形加速器の一種。水素の原子核である陽子を光の速さの約70%近くまで加速します。

営業の概況

標準・量産機械

主な製品

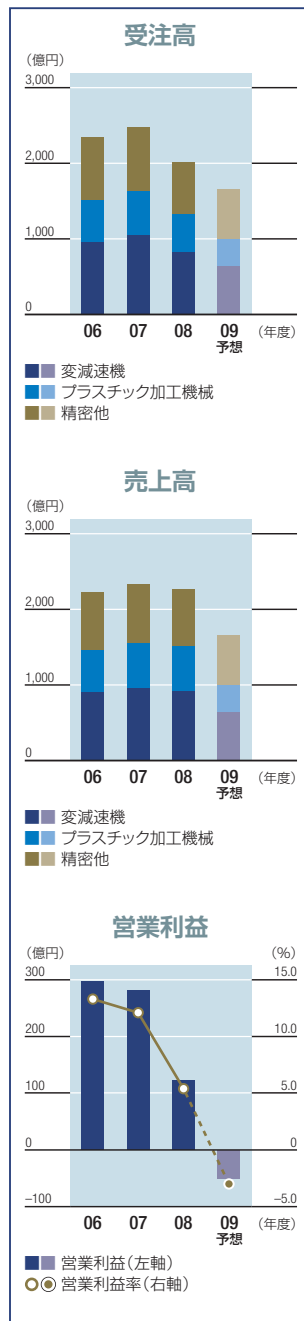
変減速機
プラスチック射出成形機
医療用加速器
イオン加速器
プラズマ成膜装置
レーザ加工システム

極低温装置
ステージシステム
封止プレス
精密鍛造
防衛装備品

主要関連会社

住友重機械メカトロニクス(株)
(株)SEN
(株)セイサ
住重試験検査(株)
Sumitomo Machinery Corporation
of America

Sumitomo (SHI) Cyolo Drive
Germany GmbH
住友重機械(唐山)有限公司
SHI Plastics Machinery, Inc. of America
Sumitomo (SHI) Demag Plastics
Machinery GmbH
Sumitomo (SHI) Cryogenics of
America, Inc.



事業環境

変減速機は幅広い業種に顧客を有し、市況変化の波に強いとされてきましたが、今回は市場全体で景気が悪化し、変減速機の需要も従来経験したことがないほど急速に冷え込みました。射出成形機はIT・電子関連や自動車向け市場が停滞し、厳しい状態にあります。中国などアジア地域を中心に徐々に回復の兆しも伺えます。液晶・半導体市場も同じく低迷しています。そのような中、食品や医療などの市場は安定しており、これらの市場に向けた製品は堅調に推移しています。

実績の回顧・分析

変減速機は、大型機種を除くほとんどの機種で受注、売上ともに減少しました。プラスチック加工機械は、電子機器などの市況悪化により、受注は大幅に減少しましたが、売上は前期に買収したデマグ社(独)の寄与もあり、増加しました。また、その他の事業は、陽子線がん治療システムなどの大型受注があったものの、電子機器や半導体業界の市況の急激な悪化を受け、低水準で推移しました。この結果、部門全体では受注高は2,008億円(前期比19%減)、売上高は2,272億円(前期比2%減)となりました。また営業利益は123億円(前期比56%減)となりました。

2009年度の見通し

景気の低迷も底を打ち、下期からは緩やかな回復基調にあると見ています。広い市場をカバーする変減速機は、回復の早い市場に注力することによる伸長が期待できます。射出成形機は、デマグ社の事業構造改善も進んでおり、事業全体の収益力強化を図っています。医療関連は、アジア地域の新興国で需要が高まりそうです。

変減速機

2008年度の事業環境およびトピックス

国内では中小型ギアモータ、精密制御用減速機の市況が低迷したものの、鉄鋼、クレーン関連は堅調に推移しました。海外では中小型ギアモータが弱含みの展開でしたが、資源関連向けのギアボックスは好調でした。

2009年度の戦略・施策

国内では省エネ効果の高い減速機の拡販を行うとともに、アフターサービス市場対応を強化します。海外では環境、インフラ整備に対する投資意欲が比較



コンベヤ用ギアボックス

的堅調な新興国、資源国を中心とした販売力強化と、ベトナム・ハノイ工場、中国・唐山工場などでの生産力強化により、グローバルな顧客価値創造を実現していきます。

射出成形機

2008年度の事業環境およびトピックス

受注については、自動車・電子機器市況の悪化による減少を、2008年に買収した海外子会社などでカバーし、前年度を上回りました。SE-DUZ、SE-HDZ、SE-HSZなど、小型から中型までの全電動射出成形機シリーズをモデルチェンジしたほか、大型全電動射出成形機CL7000を発売しました。

2009年度の戦略・施策

全電動射出成形機をベースに、各商品分野の顧客に最適な商品ラインアップの充実を図ります。また、



小型全電動射出成形機「SE75DUZ」

市場のグローバル展開を行い、商品力・販売力の両面から、プラスチック加工機械業界における世界トップメーカーとなることを目指します。

精密その他

2008年度の事業環境およびトピックス

医療機器では、台湾より世界最大規模の陽子線がん治療システムを受注しました。半導体製造装置関連では、50%出資であったイオン注入装置メーカーの完全子会社化や、極低温冷凍装置の韓国販売拠点設置などを行い、グローバル化に向けての布石を打ちました。

2009年度の戦略・施策

医療関連機器などの堅調な市場に注力するとともに、太陽電池など、伸長が期待できる分野での商品



イオン注入装置「SHX-II」

力を高め、成長市場での競争力強化を図ります。また、生産体制の見直しを行い、製品原価の低減と生産効率の向上を推進します。

環境・プラントその他

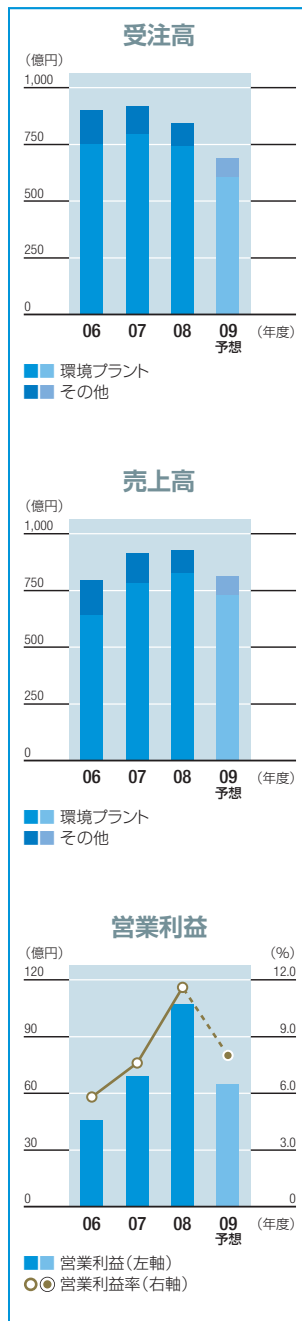
主な製品

発電設備
産業用排水処理設備
上下水処理施設
最終処分場浸出水処理施設
大気汚染防止設備
化学プラント向けプロセス装置

食品機械
ソフトウェア

主要関係会社

住友重機械エンバイロメント(株)
住重環境エンジニアリング(株)
住重プラントエンジニアリング(株)
日本スピンドル製造(株)
(株)ライトウェル
(株)イズミフードマシナリ



事業環境

当セグメントには、官公需と民需の事業があります。官公需市場が縮小する中で、当社では民需中心の事業構造転換を進めています。バイオマスボイラは、環境保護活動の活発化に伴い、国内外で強い関心を持たれています。大型案件に対する投資が抑制される中、市場の回復が待たれます。水環境事業は民間向けの市場が停滞していますが、堅調な食品市場などを中心に、設備投資の増加が期待できます。上下水処理などの官公需は安定した需要があります。

実績の回顧・分析

エネルギープラントは、バイオマスボイラや大気汚染防止装置などを受注し、受注はほぼ前期並みとなりましたが、売上は減少しました。水処理プラントは、主として民間需要が落ち込んだことにより受注は減少しましたが、前期受注が好調であったことから、売上は増加しました。この結果、部門全体では受注高は842億円(前期比8%減)、売上高は926億円(前期比2%増)、営業利益は107億円(前期比55%増)となりました。

2009年度の見通し

地球環境問題への関心の高まりから、バイオマス関連市場はますます成長すると見られ、東南アジアを中心にバイオマスボイラへの関心は旺盛です。下期からの回復基調に入れば、客先プロジェクトの具体化も見込まれます。水環境事業は、民需を中心とした事業構造への転換を着実に進めており、事業の安定と収益力の強化を図っていきます。

エネルギープラント

2008年度の事業環境およびトピックス

国内では個人電力事業者(IPP)向け新エネCFBボイラ発電プラント(バイオマス燃料を100%使用)、海外では中国の製鉄会社向け乾式脱硫プラントを受注しました。また、東南アジアにおいて、農業廃棄物を中心としたバイオマスや低品位炭燃料を対象とした新エネCFBボイラへの引き合いが増加しており、新規案件の掘り起こし、低品位燃料の改質技術、および小規模対応のモジュール型ボイラの開発を積極的に推進しました。

2009年度の戦略・施策

国内では景気の影響を受けにくいセグメントに注力するとともに、サポート活動強化による設備延命化や、補修改造などの受注対象の増強を図り、サービ



CFB(循環流動層)ボイラ

ス事業の拡大を積極的に推進します。海外では潜在的な電力インフラ需要が見込まれるほか、農業廃棄物を燃料とした小規模バイオマス発電設備へのニーズが高まっている東南アジアを中心に、新エネCFBボイラの拡販を積極的に展開します。

水処理プラント

2008年度の事業環境およびトピックス

民需部門では、厳しい市場環境の中でも、新規顧客向け受注は着実に増加しています。官公需部門では、近年改築更新需要が増加しており、当社独自の強いユニット機器を中心とした営業展開が市場のニーズをうまく捉え、着実に受注を伸ばすことができました。

2009年度の戦略・施策

引き続き、事業を安定した高収益構造に発展させるための諸施策を強力に推進します。民需部門では、得意としてきた食品業界などを中心に営業活動を展開し、付加価値の高い製品を提供していきます。また、設備の老朽化更新や省エネ対策向けの投資が増加する中、既存設備の機能向上に貢献するサービス事業を強化します。官公需部門では、省エネ機器導

住友重機械エンバイロメント(株)



凝集沈殿槽「スミシクナー」

入が進められる中、特に製品差別化が図られているスミレーター(縦軸型曝気装置)、ミクラス(散気装置)などの応用開発および営業展開を進めます。

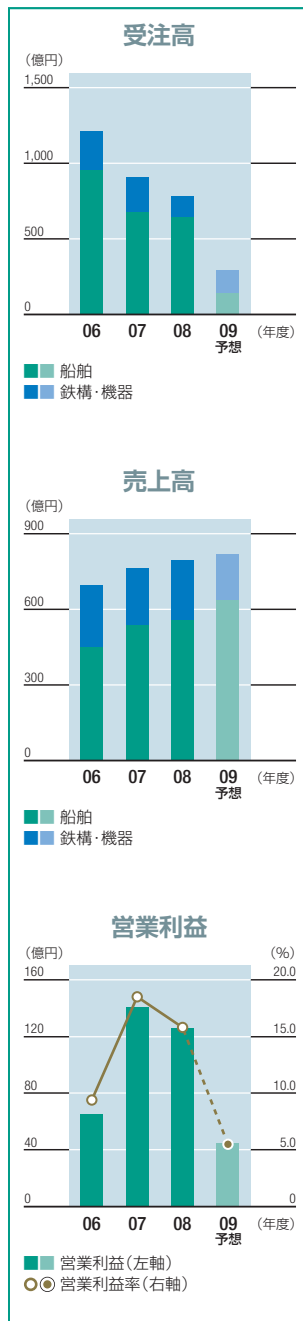
船舶鉄構・機器

主な製品

圧力容器
攪拌槽
コークス炉機械
橋梁、鉄構造物
船舶
海洋構造物
海洋開発機器

主要関係会社

住友重機械マリンエンジニアリング(株)
住重機器システム(株)



事業環境

石油需要の高騰は沈静化し、石油精製設備の新設計画は減少しているものの、既存設備の効率化による採算性向上に積極的な取り組みが見られます。新造船の市場は調整期に入り、2008年度下期より停滞しています。中国などで新規造船所が乱立する前に調整期に入れたことは、今後の需給バランスを整える上では良いタイミングであったと考えられます。

実績の回顧・分析

船舶の受注は上期の7隻のみとなりましたが、売上は生産性向上に努め、前期比1隻増となる8隻の中型タンカーを引き渡しました。鉄構・機器は、石油化学関連の市況悪化により、受注は減少しましたが、前期受注が豊富であったことから売上は増加しました。この結果、部門全体では受注高は781億円(前期比14%減)、売上高は796億円(前期比4%増)、営業利益は126億円(前期比11%減)となりました。

2009年度の見通し

足元の状況は厳しいものの、豊富な受注残があるため、売上への影響は軽微です。石油精製関連装置は、設備の採算性向上のためのコークドラム(重質油から高付加価値の軽質油を抽出する装置)需要に期待ができます。船舶は、ばら積み船など一部船種に回復の動きが見られ、全体の市況も少しずつ上向いてくると考えられます。

反応容器

2008年度の事業環境およびトピックス

2008年度当初は前年度から続く原油価格高騰などの良好な市場環境に支えられ、受注は好調でした。過去最大の内径9.8mのコークドラムをサウジアラビアより受注できたことは、世界一の納入実績に裏打ちされた当社の高い品質が評価されたといえます。年度後半は世界経済危機、原油価格急落の影響で計画の中止や延期がありました。さらに円高の影響で一層厳しい受注環境となりました。そうした中で、更新需要の発掘や新規顧客に対する当社認知度向上に取り組む活動を展開しました。

2009年度の戦略・施策

2009年度の石油精製所における新設や増設などの積極的な投資は、控える傾向が予測されます。一方、顧客によっては選択と集中を進めるための設備



コークドラム

増強を行う計画も出始めています。より一層の営業・製作プロセスの変革を実践し、顧客要求にマッチした商品およびサービスの提供を推進していくと同時に、QCD (Quality, Cost, Delivery) のレベルを一段とアップさせることにより、限られた案件を確実に受注できるよう圧倒的な競争力を築き上げます。

船舶

住友重機械マリンエンジニアリング(株)

2008年度の事業環境およびトピックス

2008年度は中型タンカーへの差別化集中戦略推進により、アフラマックスタンカー6隻および新規開発したスエズマックスタンカー1隻、計7隻を受注しました。また、アフラマックスタンカー8隻を引き渡し、顧客から高評価を得ました。

2009年度の戦略・施策

造船マーケットは厳しい状況が続くと予想されますが、当社は現在、十分な手持工事量を確保しています。回復期に備え、引き続き燃費向上などの顧客価値重視の差別化商品開発と品質改善、生産変革に取り組み、継続的な業績向上を目指します。



105,000トン オイルタンカー

機械

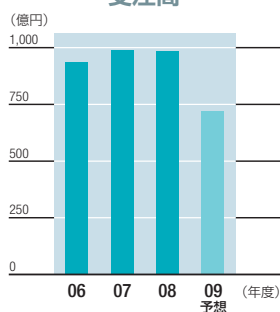
主な製品

物流システム
鍛造プレス
運搬機械
タービン
ポンプ

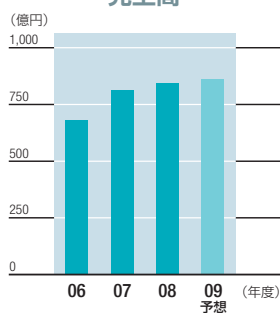
主要関係会社

住友重機械エンジニアリングサービス(株)
住友重機械テクノフォート(株)
新日本造機(株)
住重機械技術(香港)有限公司

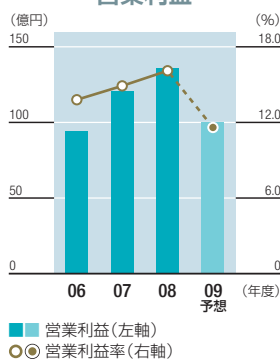
受注高



売上高



営業利益



事業環境

海外では、新興国を中心にインフラ系の投資は底堅いものがあります。国内では、新規の大型設備投資は抑制されたものの、生産効率の向上を目的とした投資は活発です。また、省エネ設備への注目度が高く、ランニングコストの低い製品に期待が寄せられています。

実績の回顧・分析

運搬機械は、製鉄会社向けの受注が増加しましたが、造船会社向け大型クレーンの受注が一巡し、受注は前期よりも減少しました。しかし、売上は受注残が豊富であったため、増加しました。タービン・ポンプは、下期に減速したものの、新興国の電力需給逼迫に対応したバイオマス発電設備用タービンが好調に推移し、受注は前期並みとなり、売上は増加しました。この結果、部門全体では受注高は988億円(前期並み)、売上高は843億円(前期比4%増)、営業利益は136億円(前期比12%増)となりました。

2009年度の見通し

足元の状況は厳しいものの、豊富な受注残があるため、業績への影響は軽微です。国内では生産性向上のための投資が活発化すると思われ、メンテナンスサービスや省エネ機器に関する市場からの動きが見込まれます。海外では、新興国における投資意欲は依然旺盛であり、資金調達の目途がつけば、市況は回復すると思われれます。

運搬機械

住友重機械エンジニアリングサービス(株)

2008年度の事業環境およびトピックス

2008年度は電力業界向け連続式アンローダの部分更新のサービス事業や、省エネに寄与する新商品のトランスファークレーン用ハイブリット電源装置の販売などにより、受注を確保しました。

2009年度の戦略・施策

新型天井クレーンの拡販や、老朽化更新、予防保全などのサービス事業に注力し、国内を中心に東アジアにおいて顧客価値創造型の営業展開を図り、製品・サービスの受注確保を着実に進めていきます。



天井クレーン

タービン・ポンプ

新日本造機(株)

2008年度の事業環境およびトピックス

タービン・ポンプとも、上期は再生可能エネルギーによる発電事業の拡大や油価の上昇による重質油改質装置の活況により、受注は順調に推移しました。下期は世界的金融危機の影響で投資計画が延期となり、受注が減速しました。

2009年度の戦略・施策

前年度に引き続き顧客の投資計画は停滞しているものの、引き合いは減少していません。タービンではインド・東南アジアの製糖市場や北米の発電市場に



タービンC11 ローター

対し、ポンプは中東の重質油改質装置向け市場に対し、コスト競争力強化と現地巡回サービス強化により受注量を確保します。

鍛造プレス・産業機械

住友重機械テクノフォート(株)

2008年度の事業環境およびトピックス

エネルギー産業関連の海外鍛造メーカ向け大型鍛造プレスや連続鋳造設備改造など、大型プロジェクトを受注し好調な面も見られましたが、主力顧客層である自動車産業界の不振は年度後半の事業運営に影響を与えました。

2009年度の戦略・施策

プレス事業では、差別化された大型プレスはもとより、既設品の改造や補修・整備などのサービスも積極的に展開します。産業機械事業では、既存設備の大



熱間鍛造プレス

規模な改造や増設など、お客様のご要望に対し、豊富な経験に裏打ちされた“モノづくり”と技術力でお応えします。厳しい経済環境の下、市場のニーズに最も適したソリューション提供を目指します。

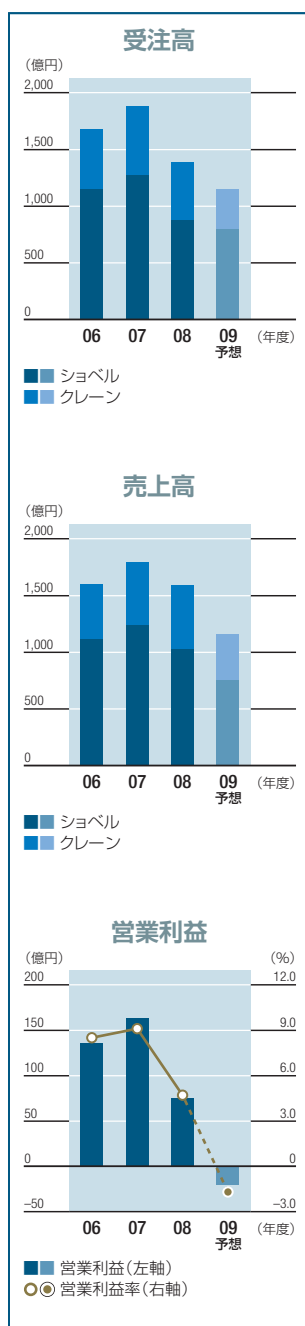
建設機械

主な製品

油圧ショベル
モバイルクレーン
道路機械

主要関係会社

住友建機(株)
住友建機販売(株)
住友建機(唐山)有限公司
Link-Belt Construction
Equipment Company
LBX Company, LLC



事業環境

2008年度下期から世界規模で建機需要が縮小し、中国市場で若干の回復が見られたものの、市場全体では大きな需給調整が必要となりました。北米におけるモバイルクレーン市場も、インフラ投資の抑制により、弱含みの状態です。

実績の回顧・分析

油圧ショベルの受注は、上期は好調に推移しましたが、下期は需要急減のため、減少しました。売上は受注の減少により下期は大幅に減少し、通期で減少となりました。建設用モバイルクレーンは、北米市場でインフラ整備などの需要が落ち込んだこともあり、受注は減少したものの、売上は前期並みを確保しました。この結果、部門全体では受注高は1,388億円(前期比26%減)、売上高は1,592億円(前期比11%減)、営業利益は75億円(前期比54%減)となりました。

2009年度の見通し

油圧ショベルの全体市場は、すぐには回復が見込めないものの、中国市場など新興国での局所的な需要増の動きが出てきています。北米のモバイルクレーン市場は、インフラの投資抑制が続き、量は減少するものの、安定した需要が見込まれます。

油圧ショベル・道路機械

住友建機(株)

2008年度の事業環境およびトピックス

油圧ショベルの世界需要は、上期は中国など、新興国の需要増加により過去最高を記録しましたが、下期は世界同時不況の影響で急落し、通期では2割以上の減少となりました。このような環境下、減産による流通在庫と固定費の削減に取り組み、需要減少に対応した体制の構築に注力しました。

製品面では、世界最大市場の中国向けに、道路舗装幅9mの大型アスファルトフィニッシャを発売し、国内では、世界初となるマグネット仕様油圧ショベルのハイブリッド機を公表し、大きな話題を集めました。

2009年度の戦略・施策

2009年4月、住友建機(株)が住友建機製造(株)を吸収合併し、両社が持つ経営企画機能を統合、環境変化への対応スピードをアップする体制としました。



LEGEST® HYBRID

6月には、油圧ショベルでは初となる海外生産工場を、中国唐山に立ち上げました。高品質な製品を需要地でタイムリーに生産する体制を構築します。

また、アスファルトフィニッシャの中国・欧州市場展開や、油圧ショベルのマグネット仕様ハイブリッド機の国内販売を開始するなど、新市場の開拓に注力します。

クレーン

Link-Belt Construction Equipment Company

2008年度の事業環境およびトピックス

北米のテレスコクレーン*、クローラクレーン市場は、下期以降の需要減の影響はありましたが、2桁台の成長を達成しました。モバイルクレーン事業もこの波に乗り、2008年度は過去最高の売上高を記録しました。

これらは北米市場外での販売促進強化による世界市場での地位向上活動や、北米市場での代理店網の強化、Lean Sigma®プログラムの導入による生産効率改善などの成果です。

*テレスコクレーン:ブーム(クレーンの竿)の伸縮ができるクレーン

2009年度の戦略・施策

2009年度は、市況を鑑みて在庫量を抑制し、需要に見合った生産体制に切り替えていきます。また引き続き、コスト競争力の強化、長期的視点に立った新製品の開発、グローバルマーケットでの地位向上、Lean Sigma®プログラムによる生産改善の強化を追求していきます。



テレスコクレーン HTT-8675

研究開発

R&D戦略

当社グループは、顧客価値の高い「一流商品」を開発し、市場に提供することをR&Dの基本方針としています。成長事業分野への投資を継続するとともに、低炭素社会の実現に向けた環境・エネルギー分野への取り組みを強化しています。

開発体制としては、最先端の研究開発拠点として技術開発センターを持ち、全商品の一流化、持続的競争優位に寄与する基盤技術開発、次期イノベーション商品の開発に必要な要素技術開発に注力しています。また、技術開発センターと各事業部門の強みを活かした、垂直統合による価値連鎖型開発を指向しています。

開発投資額は2008年度から2010年度の3年間の総額として、約350億円を予定しています。新商品売上高比率(新商品売上高/全売上高)は約30%(単独)を維持しており、今後も継続して新商品を創出していきます。

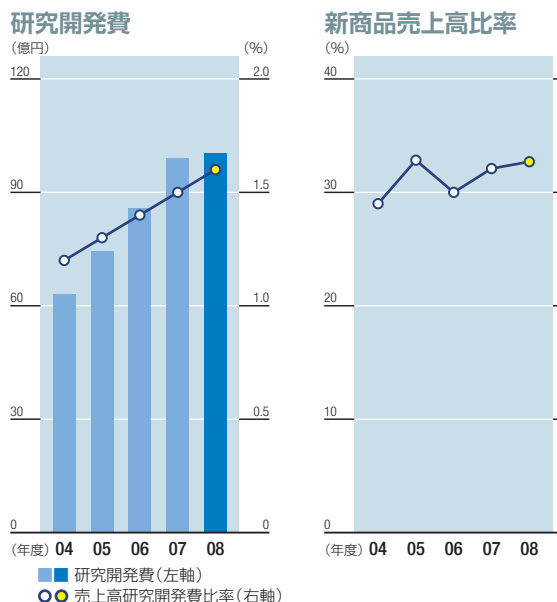
事業セグメント別の主な研究開発成果

標準・量産機械

変減速機においては、精密減速機の分野では、ロボットの関節部分のスリム化を可能とするサイクロ減速機「F1C-E」シリーズを発売しました。また、風力発電機用減速機の分野ではピッチ、ヨー駆動に適した新シリーズを開発しました。



サイクロ®減速機F1C-E



プラスチック加工機械においては、小型および中型全電動射出成形機をモデルチェンジし、無理のない充填制御、金型にムダな型締力を与えない制御、簡単操作などの新機能を盛り込みました。また、大型全電動射出成形機「CL7000」を開発し、新可塑化システム搭載による機械全長の大幅短縮、タイバー間隔拡大による搭載金型の大型化を実現しました。

量子機器においては、がん診断に用いられるPET(陽電子断層撮影法)用サイクロトロン「HM-18」のモデルチェンジを行い、高スループット化、省スペース化を図りました。また、成膜装置では、太陽電池市場向けの高性能ZnO(酸化亜鉛)成膜装置を市場投入しました。



成膜装置DSI-12060

精密位置決め装置においては、小型ステージでは、リニアモータを用いた高速対応のスタック型を、大型ステージでは、第10世代ガラス基板向けのガントリ移動型とテーブル移動型を市場投入しました。



ガントリ移動型ステージ

環境・プラントその他

水環境プラントにおいては、水処理事業では、環境規制強化に対応した新商品を、上下水事業では、更新対応、省エネルギーに貢献できるユニット商品を開発しました。

エネルギー環境プラントにおいては、バイオマス、リサイクル燃料を用いた循環流動層(CFB)ボイラが相次いで稼働開始し、顧客のCO₂削減、重油からの燃料転換に寄与しました。東南アジア地域では、豊富なバイオマス資源、低品位炭が活用可能な当社の循環流動層ボイラに対する引き合いが活発であり、低品位燃料の改質技術開発、小規模バイオマス発電用に特化したモジュール型ボイラの開発に取り組みました。



小型モジュール循環流動層ボイラ

船舶鉄構・機器

船舶においては、省エネルギー技術に関する基礎研究に継続的に取り組み、環境規制を先取り適用した顧客価値の高い船を開発、建造し続けています。また、生産技術開発にも注力し、最新の情報処理・計測技術を駆使して製品品質の向上を図るとともに、建造リードタイム短縮に取り組みました。

機械

搬送システムにおいては、中・小型(5~50t)天井クレーンの新型モデルを市場投入しました。インバータ制御を改良し、使用環境に応じた最適な操作パターンの選択を可能とし、また、コンパクト化、軽量化を図るとともにリードタイムを大幅に短縮できる構造としました。

タービンにおいては、内部効率向上に向けて、3次元熱流体解析による中高圧段翼形状の最適化と排出損失低減のための要素技術開発に取り組みました。

鍛造プレスにおいては、コンパクト化をキーワードに顧客と共同開発した新型プレスの品揃え拡充に取り組みました。

建設機械

油圧ショベルでは、第4次排出ガス規制対応エンジンを搭載する次期主力機の商品開発に取り組んでいます。また、既に発売している第3次排出ガス規制対応エンジンを搭載した油圧ショベル「LEGEST」のシリーズ化を実施し、発売しました。また、マグネット仕様では世界初となるハイブリッドショベル「LEGEST HYBRID」マグネット仕様機を開発しました。

*サイクロは、住友重機械工業(株)の登録商標です。

*LEGESTは、住友建機(株)の登録商標です。

知的財産

知的財産—それは差別化技術主導による成長を目指す当社グループにとって、最も重要なものであり、まさに競争優位の源泉だと考えます。知的財産活動の3大要素である「創(知的財産権の権利化)」「攻(独占権の活用)」「守(他社権利の尊重)」に主眼をおいて、グループの「財産」の創出・管理・保護のために、全社を挙げた積極的な取り組みを行っています。

推進体制

部門におけるトップマネジメントと知財活動とを直結させるため、事業責任者直属で技術部長、開発部長クラスの知財最高責任者(CIPO)を配しています。

CIPOは、それぞれの部門に最適な知財戦略を作成し、当該部門全メンバーへの周知徹底を図るとともに、知財戦略を実現するための仕組みづくりを行っています。また、これらCIPOの一連の変革活動には、社長直属の知的財産室が全面的に関与しています。

主な取り組みと成果

1. 知財審査活動

CIPOを中心とした審査委員会を構成し、定期的に発明提案書を評価する仕組みを採用しています。これにより、事業化を前提とした効率的かつ組織だった技術出願が促進されています。また、DR(デザインレビュー)に知財評価を取り入れることで、より一層の商品力強化に努めています。

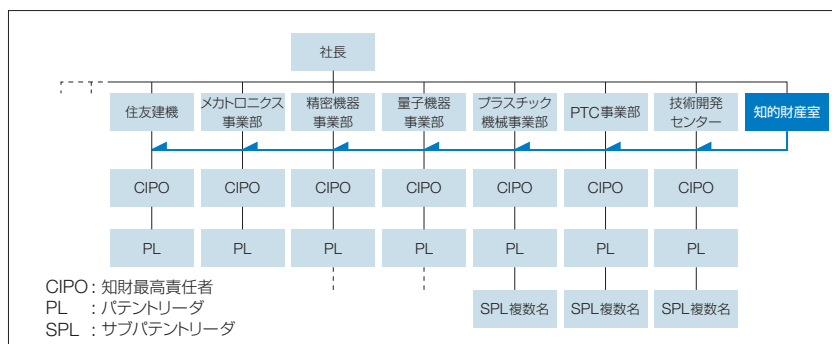
2. 知財力評価活動

保有する特許の知財力の評価、知財力を向上させるプロセスの見直しを展開中です。知財品質の向上を図ると同時に、知財による商品の競争優位性を確保することが可能となります。

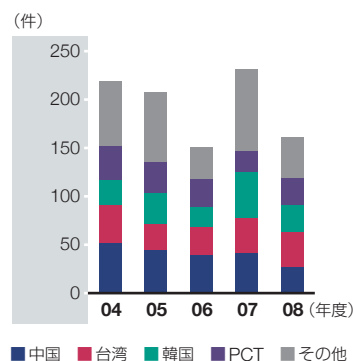
3. 外国出願への注力

当社グループの事業国際化に伴い、外国での特許出願を積極的に促進するよう各部門への働きかけを行ってきました。この結果、2009年4月現在、当社グループが所有している特許総件数3,483件のうち、海外で取得したものが35.3%の1,231件に達しました。特に最近5年間では、PCT(特許協力条約)を活用した外国出願が増加しています。各国での審査手続きの重複が一部省けるほか、一定条件を満たせば国内での出願日が指定諸外国での出願日となるなど、多くのメリットがあります。

CIPO制度



外国出願件数



内部監査および監査役監査、 会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室(専任10名)を設置しています。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定常的に実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っています。会計監査人には、あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けています。監査役、内部監査部門および会計監査人は、監査計画の段階から相互の連絡を密に行い、監査結果についてもこれを情報共有し、効率的な監査体制を構築・推進しています。

監査役の監査体制の状況

監査役会をサポートする直属スタッフとして監査役室を設置しています。監査役室員の人事異動、人事考課については監査役と取締役および執行役員との事前協議としています。監査役は、取締役および執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行役員会その他重要な会議に出席するほか、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧できます。取締役、執行役員は、当社ならびにグループ会社の法令もしくは定款に違反またはそのおそれのある事実や、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、もしくは著しく不当な事項について、速やかに監査役に報告を行います。また、取締役および執行役員は、監査役が内部監査部門、内部統制部門、グループ会社監査役

および会計監査人等との連携を通じて、実効的な監査が実施できるよう協力します。グループ会社の監査役会も、法令もしくは定款に違反またはそのおそれのある事実や、自社もしくはグループ全体に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、もしくは著しく不当な事項を発見した場合は、直ちに監査役へ報告を行います。

内部統制システムの体制

当社グループは、内部統制システムを、グループの企業価値向上と持続的発展を図るための重要な経営の基盤として位置付けています。取締役会は、コーポレート・ガバナンスの基盤となる内部統制システムの整備についての基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、内部統制システムの絶えざる向上、改善を図っています。社外取締役を選任し、外部の視点を入れた取締役会決議を行っています。監査役は、内部統制システムの構築および運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査します。

リスクマネジメント

全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進します。環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別リスクに対しては、主管部門にて規程を整備し、教育、指導を実施するなど、専門的に対応します。緊急事態が発生した場合は、「緊急事態における情報連絡要綱」により、直ちにトップへ報告し、適切な対応をとるようにしています。

買収防衛策

当社グループは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、当社の企業価値の向上や株主共同の利益の確保を図るという観点から、株主により決められるべきものと考えています。株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値または株主共同の利益に対する明白な毀損をもたらすおそれのあるもの、株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値または株主共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社としては、このような当社株式の取得を目指す者は不適切であるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値および株主共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針とします。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、かねてよりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。具体的には、平成11年度の執行役員制の導入や平成14年度以降の社外取締

役の選任、さらには平成19年度には取締役の任期を2年から1年に短縮するなどして取締役会の活性化や経営の透明性の確保に努めています。

コンプライアンスの取り組み

社長を委員長とする倫理委員会にて、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が全社的に設置された内部統制推進体制を通じてその徹底を図っています。倫理規程およびコンプライアンスマニュアルを取締役・執行役員および全社員に配布し、繰り返し教育を実施しています。また、必要に応じ、個別のコンプライアンス項目について、取締役・執行役員および全管理職から誓約書を徴集します。市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断しています。法令や企業倫理に違反する事実や疑いのある場合の通報先として倫理ホットライン(社内通報制度)を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努めています。執行役員などの職務執行について主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令および定款に適合することを確保しています。

社外取締役メッセージ

社外取締役 柿本壽明

私は、40年におよぶビジネスマン生活の半分以上をマクロ経済の調査に携わり、また、東西の経済同友会の会員として、企業経営上の諸課題についての研究、提言活動を続けてきました。こうした経験を活かして、幅広い視野と客観的なものの見方で、住友重機械工業の企業価値を高められるよう努めてまいりたいと思います。



役員の状態

(2009年6月26日現在)

取締役



日納 義郎
会長



中村 吉伸
社長、CEO



木下 幸雄
執行役員副社長、CFO



西村 眞司
執行役員副社長



谷口 勝彦
専務執行役員



高石 祐次
常務執行役員



別川 俊介
常務執行役員



清水 謙介
取締役



井手 幹雄
執行役員



柿本 壽明
取締役

監査役

藤田 榮一
常勤監査役

門田 信雄
常勤監査役

甲良 好夫
監査役

塚田 成四郎
監査役

役員

日納 義郎
会長

中村 吉伸
社長、CEO

木下 幸雄
執行役員副社長
CFO

西村 眞司
執行役員副社長
パワートランスミッション・コントロール
事業部長

谷口 勝彦
専務執行役員
プラスチック機械事業部長

高石 祐次
常務執行役員
人事本部長

別川 俊介
常務執行役員
財務経理本部長
企画室長

清水 謙介
住友建機株式会社代表取締役社長

井手 幹雄
執行役員

柿本 壽明

清家 康彦
専務執行役員
関西支社長
営業統括室長

吉井 明彦
専務執行役員
技術本部長
知的財産室長

三本 昇
専務執行役員
エネルギー環境事業部長

関屋 収
常務執行役員
精密機器事業部長

豊住 滋
常務執行役員
内部統制本部長

保永 重治
執行役員
新日本造機株式会社代表取締役社長

榎本 同
執行役員
住友重機械マリンエンジニアリング
株式会社代表取締役社長

Chuck Martz
執行役員
リンクベルト社代表取締役会長、CEO

環境・社会貢献への取り組み

当社グループは、企業使命である地球環境保護、地域環境保全、循環型経済活動のために1997年度に「住友重機械環境方針」を制定し、さらに1999年度には「住友重機械グループ環境方針」を制定してグループ全体の方針としました。この方針のもと、グループ各社が一丸となって環境活動と環境マネジメントを推進しています。

住友重機械グループ環境方針

- 事業所周辺への環境影響配慮
- 環境汚染予防
- 廃棄物削減
- 省エネルギー・省資源・リサイクル促進

環境負荷低減活動

当社グループは、製品および生産活動による環境負荷を低減し、環境保全に貢献するために、製品の軽量化、小型化、省エネ化を実施すると同時に、生産革新活動による省エネにも努めています。

2008年度は、愛媛製造所新居浜工場が経済産業省

よりエネルギー管理優良工場と認められ「四国経済産業局長賞」を、横須賀製造所が神奈川県より「かながわ新エネルギー賞」を受賞しました。また、製品でも港湾のコンテナヤードで使用されるトランスファークレーン用ハイブリッド電源装置が、優秀省エネルギー機器として「日本機械工業連合会会長賞」を受賞しました。

ハイブリッド電源装置「SYBRID SYSTEM」

トランスファークレーンは、港湾などにあるコンテナターミナルでコンテナの積み下ろしなどを行う自走式クレーンです。本装置は、クレーンのエンジン発電機をサポートするもので、巻き下げ時に蓄電した電気を巻き上げ時に利用します。燃料消費量が従来のものより約6割も削減され、同時に排出ガス・黒煙なども抑制し、コンテナターミナルの環境対策に大きく貢献しています。

*SYBRID SYSTEMは、住友重機械エンジニアリングサービス(株)の登録商標です。



ハイブリッド電源装置「SYBRID SYSTEM」

地球温暖化防止活動

当社グループでは地球温暖化防止活動として、CO₂排出量削減、用紙使用量削減、グリーン物流(輸送時のCO₂排出量削減)にも取り組んでいます。最も重視

しているのは「全員参加による取り組み」と「見える化」によるムダの排除や運用改善です。全項目で2008年度目標を達成しています。

	2008年度目標	実績	最終目標
CO ₂ 排出量削減	2004年度比11%削減	11%削減	2010年度に2004年度比15%削減
用紙使用量削減	2005年度比30%削減	33%削減	2010年度に2005年度比40%削減
グリーン物流	2006年度比6%削減	6.8%削減	2009年度に2006年度比10%削減

社会貢献活動

当社グループは地域に根ざした企業を目指して、職場体験、清掃作業、防災対策など地域に役立つ社会貢献を実践しています。

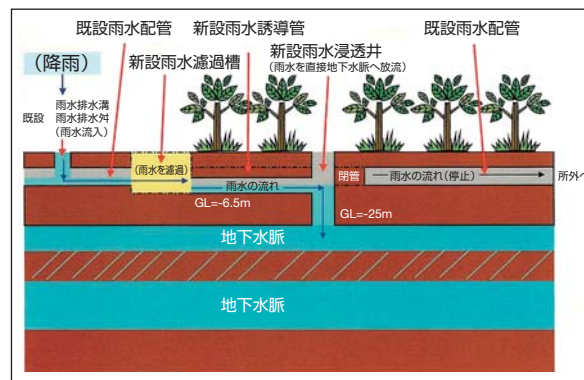
一例として、田無製造所では工場敷地の一部(広さ約1400坪)を1995年から「発想の森」と名付けて一般開放しています。運営を地元の福祉施設に委託し、

落ち葉から作る堆肥の販売や自動販売機による収益を提供しています。

この「発想の森」に雨水浸透管を設置しました。これにより既存の雨水管を經由して近隣の河川に放流されていた雨水が地中に浸透し、地下水の枯渇を防ぐことができるため地盤沈下発生リスクが低減します。また、地球温暖化が原因とされる局地的豪雨による近隣地区への浸水被害を防止する役割も担います。



発想の森

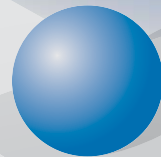


雨水浸透管

財務セクション

目次

- 34 11年間の主要財務データ
- 36 経営者による財政状態および経営成績に関する分析
- 39 事業等のリスク
- 40 連結貸借対照表
- 42 連結損益計算書
- 43 連結株主資本等変動計算書
- 46 連結キャッシュ・フロー計算書
- 48 連結財務諸表の注記
- 65 独立監査人の監査報告書



11年間の主要財務データ

住友重機械工業株式会社及び連結子会社

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
損益状況(会計年度):				
売上高	¥554,488	¥566,668	¥513,753	¥517,138
売上原価	464,286	473,798	434,544	430,399
販売費及び一般管理費	80,572	80,162	71,724	72,564
研究開発費	8,983	12,206	8,688	6,777
営業利益	9,630	12,709	7,485	14,175
EBITDA(注記2)	23,800	26,910	20,402	26,078
経常利益	(2,198)	5,467	1,595	9,099
当期純利益	(12,298)	(6,328)	(28,612)	1,650
キャッシュ・フロー(会計年度):				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 11,348	¥ 39,117	¥ (16,957)	¥ 38,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,050)	(1,969)	29,560	(3,343)
フリー・キャッシュ・フロー(注記3)	2,298	37,148	12,603	35,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,709	(48,765)	(21,403)	(32,785)
現金及び同等物の期末残高	57,410	45,173	36,496	40,846
財政状態(会計年度末):				
総資産	¥723,673	¥657,149	¥579,772	¥634,904
流動資産	542,689	474,059	394,252	371,049
固定資産	124,757	128,784	119,135	199,758
有利子負債	387,199	341,912	324,324	294,552
ネット有利子負債	329,789	298,617	287,609	254,402
株主資本	72,975	64,829	30,049	87,494
純資産(注記4)	—	—	—	—
1株当たり情報:				
当期純利益(注記5)	¥ (20.88)	¥ (10.74)	¥ (48.60)	¥ 2.80
株主資本／純資産	123.96	110.12	51.04	148.63
現金配当金	—	3.00	—	—
財務指標:				
売上高営業利益率	1.7	2.2	1.5	2.7
EBITDAマージン	4.3	4.7	4.0	5.0
売上高研究開発費比率	1.6	2.2	1.7	1.3
総資産当期純利益率(ROA)	(1.7)	(1.0)	(4.9)	0.3
株主資本当期純利益率(ROE)	(16.9)	(9.8)	(95.2)	1.9
株主資本比率	10.1	9.9	5.2	13.8
有利子負債比率	53.5	52.0	55.9	46.4
D/Eレシオ(倍)	5.3	5.3	10.8	3.4
ROIC(注記6)	1.6	1.9	1.3	2.3
設備投資状況その他:				
設備投資額	¥ 14,763	¥ 12,606	¥ 14,305	¥ 15,549
減価償却費	14,170	14,201	12,916	11,902
従業員数(人)	13,840	13,748	12,411	12,457

(注記) 1. 米ドルの金額は便宜上、2009年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=98円で換算しております。

2. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益)=営業利益+減価償却費

3. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

4. 2006年の会社法施行に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分や新株予約権を加え、2006年度からは新たに純資産として数字を開示しております。

5. 1株当たり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

6. ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (= 1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$

百万円							千米ドル(注記1)	
2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度	
¥481,289	¥482,765	¥521,310	¥551,339	¥600,256	¥660,769	¥642,918	\$6,560,389	
400,460	378,422	407,512	434,904	464,071	505,366	503,072	5,133,383	
63,616	64,112	65,025	68,930	71,961	77,613	82,907	845,987	
5,800	6,263	6,317	7,434	8,581	9,908	10,047	102,523	
17,213	40,231	48,773	47,505	64,224	77,790	56,940	581,018	
29,322	50,344	58,055	56,577	74,873	91,578	75,260	767,957	
10,477	31,940	47,853	47,585	65,341	75,469	50,275	513,009	
2,688	16,262	22,792	29,742	37,352	42,974	13,649	139,277	
¥ 29,499	¥ 75,775	¥ 45,451	¥ 50,023	¥ 56,789	¥ 29,096	¥ 34,676	\$ 353,841	
(1,074)	(7,929)	(6,087)	(7,024)	(12,461)	(41,250)	(35,924)	(366,571)	
28,425	67,846	39,364	42,999	44,328	(12,154)	(1,247)	(12,730)	
(22,116)	(56,666)	(46,490)	(48,812)	(41,193)	(5,238)	15,625	159,442	
47,661	57,678	49,108	43,644	47,523	29,879	42,414	432,798	
¥588,010	¥580,291	¥569,771	¥579,233	¥600,890	¥678,634	¥657,436	\$6,708,529	
329,231	321,400	316,166	317,813	332,509	381,946	380,293	3,880,542	
196,104	258,891	253,605	261,421	268,381	296,688	277,143	2,827,987	
273,544	215,807	169,228	125,504	88,045	89,567	110,339	1,125,904	
225,571	157,353	119,592	81,587	39,890	59,311	65,654	669,937	
89,331	114,526	137,157	167,740	—	—	—	—	
—	—	—	—	206,010	246,371	238,697	2,435,687	
円							ドル(注記1)	
¥ 4.57	¥ 27.01	¥ 37.80	¥ 49.45	¥ 61.99	¥ 71.19	¥ 22.62	\$ 0.23	
151.86	190.25	227.90	279.02	338.95	392.80	378.78	3.87	
—	—	3.00	5.00	7.00	10.00	6.00	0.06	
%								
3.6	8.3	9.4	8.6	10.7	11.8	8.9		
6.1	10.4	11.1	10.3	12.5	13.9	11.7		
1.2	1.3	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6		
0.5	2.8	4.0	5.1	6.2	6.3	2.1		
3.0	14.2	16.6	17.7	24.0	22.4	5.9		
15.2	19.7	24.1	29.0	34.1	34.9	34.8		
46.5	37.2	29.7	21.7	14.7	13.2	16.8		
3.1	1.9	1.2	0.7	0.4	0.4	0.4		
2.6	6.5	8.5	8.8	12.2	14.0	9.6		
百万円							千米ドル(注記1)	
¥ 14,406	¥ 10,562	¥ 8,175	¥ 10,285	¥ 17,257	¥ 28,180	¥ 31,753	\$ 324,008	
12,118	10,112	9,282	9,072	10,649	13,788	18,320	186,939	
11,777	11,282	11,149	11,319	12,561	14,408	14,984		

経営者による財政状態および経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績の分析

① 受注高

受注高は、前期比1,157億円減少の6,007億円となりました。これは、全ての部門において受注が前期を下回る結果になったことによります。特に建設機械部門の受注が前期比489億円減少の1,388億円、標準・量産機械部門の受注が前期比465億円減少の2,008億円となりました。

② 売上高

売上高は、前期比179億円減少の6,429億円となりました。これは、標準・量産機械部門および建設機械部門の売上が前期を大幅に下回ったことなどによります。

地域別では、国内向けが建設機械部門において油圧ショベル事業の売上が減少したことにより、前期比152億円減少の3,138億円となりました。北米向けは、建設機械部門および船舶鉄構・機器部門の売上が減少したことにより、前期比180億円減少の1,023億円となりました。

アジア向けは、機械部門が売上を伸ばしたものの、標準・量産機械部門の売上が減少したことにより、前期比14億円増加の1,098億円となりました。その他の地域向けは、船舶鉄構・機器部門において中南米向けの新造船売上が増加したことにより、前期比140億円増加の1,170億円となりました。

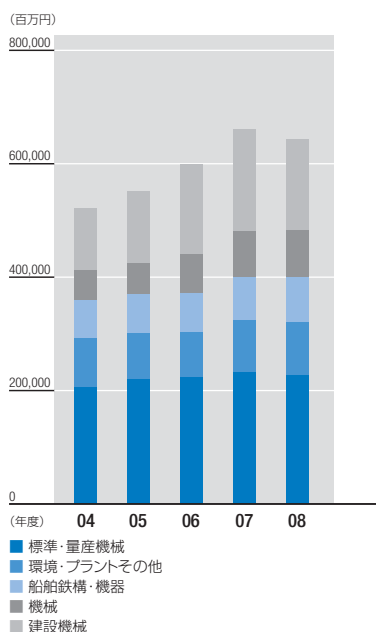
③ 売上原価

売上原価は、売上高の減少に伴い、前期比23億円減少の5,031億円となりました。売上原価率は、建設機械部門や標準・量産機械部門において原価率が悪化したことにより、前期比1.8ポイント悪化の78.2%となりました。

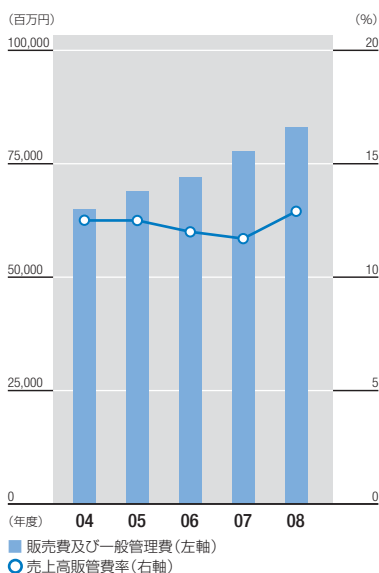
④ 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前期比53億円増加の829億円となりました。主な増加項目は、人件費およびのれん償却額です。

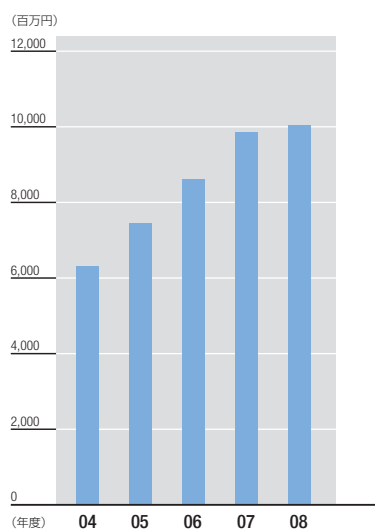
売上高



販売費及び一般管理費、売上高販管費率



研究開発費



⑤営業外損益

営業外損益は、67億円の損失となり、前期比では43億円の悪化となりました。持分法による投資利益が前期比17億円減少の8億円となったことなどにより、営業外収益は前期比27億円減少しました。一方、為替差損が増加したことなどにより、営業外費用が前期比16億円増加しました。

⑥特別損益

特別損益は、165億円の損失となり、前期比では136億円の悪化となりました。特別利益は、当期計上がなく前期比7億円減少となりました。特別損失は、投資有価証券評価損60億円、のれん償却額49億円を計上したことにより、前期比129億円増加の165億円となりました。

⑦法人税等（法人税、住民税および事業税と法人税等調整額の合計）

法人税等は、各社において税引前利益が減少したことなどにより、前期比101億円減少の187億円となりました。

⑧少数株主利益

少数株主利益は、各社の業績が好調であったため、前期比7億円増加の14億円となりました。

⑨当期純利益

当期純利益は、前期比293億円減少の136億円となりました。

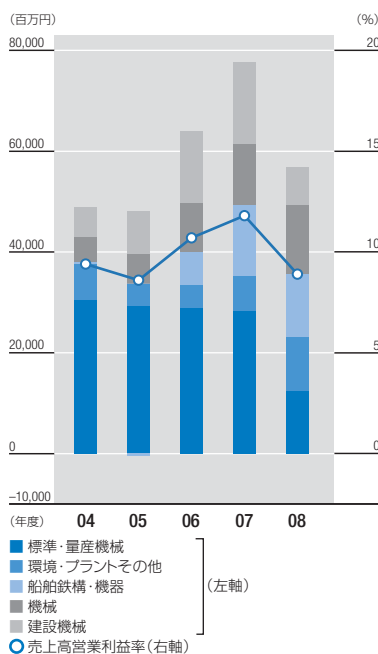
(2)当期の財政状態の分析

①キャッシュ・フローおよび有利子負債の状況

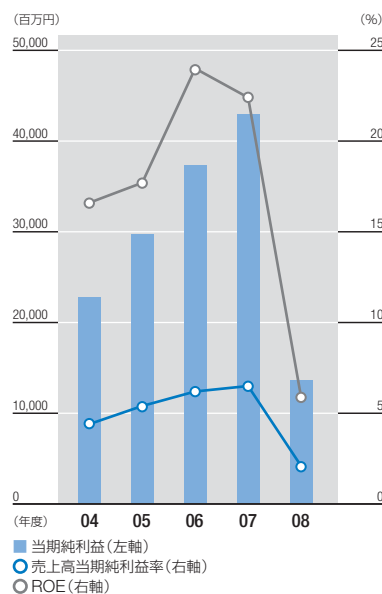
当社グループは現在、運転資金および設備資金については、借入金ならびに内部資金により調達しています。

当期の営業活動により得られた資金は347億円となりました。前期との比較では税金等調整前当期純利益が388億円減少しましたが、現金の増減を伴わない投資有価証券評価損やのれん償却額の影響が大きかったこと、売上債権の圧縮に努めたことから、得られた資金は56億円増加しました。

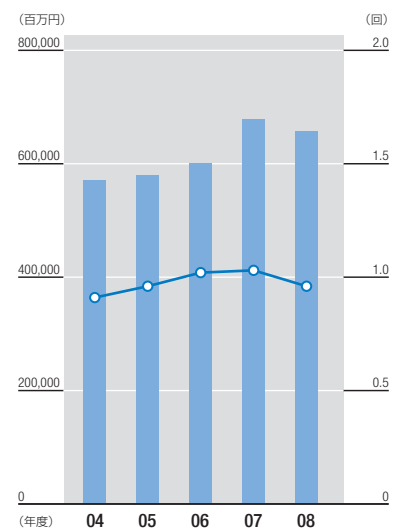
営業利益及び売上高営業利益率



当期純利益及び売上高当期純利益率、ROE



総資産及び総資産回転率



また、投資活動により使用した資金は359億円となりました。標準・量産機械部門や建設機械部門の海外拠点整備を中心に積極的な設備投資を行った結果、固定資産の取得による支出は増加したものの、投資有価証券の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少した結果、使用した資金は53億円減少しました。

財務活動により得られた資金は156億円となりました。当社は複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しており、国内・海外あわせて415億円(未実行残高)の潤沢な引き出し枠を確保していますが、コマーシャル・ペーパーや社債発行市場を中心に資金調達環境の悪化が懸念されたため、適切な流動性確保を行い、短期借入金の純増減額は前期との比較では254億円増加しました。

当期末の有利子負債合計額は前期末に比べて208億円増加の1,103億円となり、現金および預金は前期末に比べて144億円増加の447億円となりました。この結果、純有利子負債合計額は前期と比較して63億円増加し、657億円となりました。総資産に対する比率は前期比1.2ポイント悪化し10.0%となりました。

②資産および負債・純資産の状況

総資産は、たな卸資産の増加や、設備投資を実施したことによる有形固定資産の増加および(株)SEN-SHI・アクセルスカンパニーを新規連結したことなどによる増加はあったものの、売掛債権の回収に伴う減少や、有価証券評価損、のれんの減損などもあり、前期末に比べて212億円減少の6,574億円となりました。現金および預金は、債権の回収を進めたことにより、前期比144億円増加の447億円となりました。受取手形および売掛金は、回収が進んだことにより、1,557億円と前期比302億円の減少となりました。有形固定資産は、設備投資を進めたことにより、前期比96億円増加の2,140億円となりました。投資有価証券は、投資有価証券の時価が下落したことなどにより、前期比257億円減少の282億円となりました。

支払手形および買掛金は、前期比309億円減少の1,361億円となりました。有利子負債は、財務体質改善のために返済を進めたものの、積極的な投資を行ったため、前期比208億円増加の1,103億円となりました。前

受金は、エネルギー環境プラント事業や船舶事業における計上額が増加したことなどにより、前期比14億円増加の500億円となりました。

純資産は、前期比77億円減少の2,387億円となりました。これは、当期の業績を反映し株主資本は増加したものの、為替換算調整勘定が減少したことなどによります。この結果、当期末の自己資本比率は前期比0.2ポイント悪化し、34.8%となりました。

(3)利益配分に関する基本方針等

利益配分については、期間利益に応じた株主配当およびその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めています。

当期の配当金は、当社グループの利益水準が低下し、当社単独では損失を計上したこと、また、2009年度も当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しいものと予想されることなどから、前期比4円の減配とし、すでに実施した中間配当の1株につき6円となりました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は当期末において当社グループが判断したものである。

1. 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受ける。従って日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

2. 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、当社グループは2009年3月末時点で、ドル建ての受注残が船舶事業を中心に8億ドルある。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っているが、これにより全てのリスクを排除することは困難である。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性がある。

3. 新型インフルエンザ

当社グループは社内に「新型インフルエンザ対策委員会」を設置し、国内および海外における新型インフルエンザ(A/H1N1)の感染拡大、さらには毒性の強い新型インフルエンザの感染被害の発生に備え、社内における感染防止策および感染被害の発生に対する対応策を定めている。しかしながら、国内および海外において、これら新型インフルエンザの感染が拡大した場合には人的被害および社会インフラの機能不全などにより、当社グループの活動に影響を受ける可能性があり、あわせて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

4. 海外事業

当社グループは特に標準・量産機械部門や建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販

売網の整備と生産設備の拡充を行っている。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性がある。

5. 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、全ての製品について欠陥がなく、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はない。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

6. 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価をしている。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は192億円(下落率19%)であるが、今後地価が一層下落した場合は固定資産の減損を認識する可能性がある。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

7. 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでいる。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでいるが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性がある。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

8. 災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害等の各種災害に対して損害の発生および拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っている。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動に影響を受ける可能性がある。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はない。

連結貸借対照表

2009年及び2008年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
流動資産:			
現金及び預金(注記2、5)	¥ 44,685	¥ 30,256	\$ 455,968
受取手形及び売掛金			
受取手形	14,303	15,588	145,951
売掛金	141,361	170,324	1,442,455
貸倒引当金	(1,012)	(836)	(10,328)
たな卸資産(注記3)	149,380	130,450	1,524,290
繰延税金資産(注記6)	7,631	8,501	77,867
前払費用及びその他の流動資産(注記2)	23,945	27,663	244,339
流動資産合計	380,293	381,946	3,880,542
有形固定資産:			
土地(注記5)	115,909	116,536	1,182,750
建物及び構築物(注記5)	133,721	125,272	1,364,502
機械装置及びその他の有形固定資産(注記5)	138,063	126,042	1,408,803
建設仮勘定	3,864	5,407	39,428
	391,557	373,257	3,995,483
減価償却累計額	(177,529)	(168,803)	(1,811,519)
有形固定資産合計	214,028	204,454	2,183,964
投資、長期貸付金及びその他の資産:			
関係会社株式	14,790	27,297	150,917
長期貸付金及び投資有価証券(注記11)	13,582	26,706	138,592
繰延税金資産(注記6)	11,940	10,346	121,834
その他	24,267	29,445	247,623
貸倒引当金	(1,464)	(1,560)	(14,943)
投資、長期貸付金その他の資産合計	63,115	92,234	644,023
資産合計	¥ 657,436	¥ 678,634	\$ 6,708,529

添付の注記をご参照ください。

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
流動負債:			
短期借入金(注記5)	¥ 34,176	¥ 16,932	\$ 348,735
1年以内返済予定の長期借入金(注記5)	1,136	2,724	11,589
1年以内償還予定の社債(注記5)	10,000	—	102,041
コマーシャルペーパー(注記5)	24,000	18,000	244,898
買掛債務			
支払手形	37,652	49,297	384,205
買掛金	98,438	117,711	1,004,471
前受金	49,977	48,600	509,972
未払法人税等	4,810	14,523	49,077
保証工事引当金	5,661	6,360	57,765
受注工事損失引当金	274	29	2,795
事業構造改善引当金	1,842	—	18,797
未払費用及びその他の流動負債(注記5、6)	34,420	36,005	351,220
流動負債合計	302,386	310,181	3,085,565
固定負債:			
社債及び長期借入金(注記5)	41,027	51,911	418,641
退職給付引当金(注記13)	34,808	32,748	355,184
製造物責任損失引当金	237	285	2,415
再評価に係る繰延税金負債	32,211	32,306	328,680
その他の固定負債(注記6)	8,070	4,832	82,357
固定負債合計	116,353	122,082	1,187,277
偶発債務(注記8):			
純資産(注記7):			
普通株式:2009年3月31日現在	30,872	30,872	315,017
発行可能株式総数 1,200,000千株			
発行済株式数 605,726千株			
資本剰余金	20,503	20,524	209,210
利益剰余金	148,725	142,053	1,517,606
自己株式:2009年3月31日現在 2,259,483株			
2008年3月31日現在 2,144,702株	(1,471)	(1,425)	(15,006)
株主資本合計	198,629	192,024	2,026,827
その他の有価証券評価差額金	(547)	4,224	(5,578)
繰延ヘッジ損益	1,945	2,459	19,843
在外子会社年金債務調整額	(3,008)	(999)	(30,692)
土地再評価差額金	40,360	40,477	411,832
為替換算調整勘定	(8,798)	(1,101)	(89,771)
評価・換算差額等合計	29,952	45,060	305,634
少数株主持分	10,116	9,287	103,226
純資産合計	238,697	246,371	2,435,687
負債及び純資産合計	¥657,436	¥678,634	\$6,708,529

連結損益計算書

2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
売上高(注記9)	¥642,918	¥660,769	\$6,560,389
売上原価及び費用(注記9):			
売上原価	503,072	505,366	5,133,384
販売費及び一般管理費	82,906	77,613	845,987
	585,978	582,979	5,979,371
営業利益(注記9)	56,940	77,790	581,018
その他収益(費用):			
収益			
受取利息及び配当金	1,179	1,190	12,034
持分法による投資利益	755	2,436	7,701
その他	1,872	2,920	19,107
費用			
支払利息	(1,611)	(1,194)	(16,440)
為替差損	(1,941)	(1,632)	(19,804)
その他	(6,919)	(6,041)	(70,607)
特別利益(損失):			
利益			
投資有価証券売却益	—	689	—
損失			
投資有価証券評価損	(6,043)	—	(61,667)
のれん償却額	(4,932)	—	(50,324)
事業構造改善費用	(2,019)	—	(20,600)
減損損失(注記4)	(1,904)	(700)	(19,431)
独占禁止法違反に係る損失	(1,638)	—	(16,710)
和解金	—	(1,204)	—
新規連結子会社退職給付会計基準変更時差異償却額	—	(980)	—
本社移転費用	—	(759)	—
税金等調整前当期純利益	33,739	72,515	344,277
法人税等(注記6):			
当期分	17,711	28,870	180,727
繰延分	979	(58)	9,989
合計	18,690	28,812	190,716
少数株主利益	(1,400)	(729)	(14,284)
当期純利益	¥ 13,649	¥ 42,974	\$ 139,277

	円		米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
1株当たり情報:			
当期純利益	¥22.62	¥71.19	\$0.23
希薄化後純利益	—	—	—
現金配当金	¥ 6.00	¥10.00	\$0.06

添付の注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

2008年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円					
	株主資本					
	発行済株式総数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日現在の純資産残高	605,726	¥30,872	¥20,518	¥104,950	¥ (996)	¥155,344
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(5,132)		(5,132)
当期純利益				42,974		42,974
自己株式の取得					(442)	(442)
自己株式の処分			6		13	19
土地再評価差額金の取崩額				(66)		(66)
米国子会社におけるFIN第48号適用による 累積的影響額 ^(※)				(202)		(202)
連結範囲の変動を伴う連結子会社の 増加による増加				67		67
連結範囲の変動を伴う連結子会社の 減少による減少				(449)		(449)
連結範囲の変動を伴う持分法適用会社の 減少による減少				(90)		(90)
合併による増加				1		1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	6	37,103	(429)	36,680
2008年3月31日現在の残高	605,726	¥30,872	¥20,524	¥142,053	¥(1,425)	¥192,024

	百万円							少数株主 持分	合計
	評価・換算差額等								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 年金 債務調整額	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計			
2007年3月31日現在の残高	¥11,195	¥(1,652)	¥(772)	¥40,411	¥ 166	¥49,348	¥1,318	¥206,010	
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当								(5,132)	
当期純利益								42,974	
自己株式の取得								(442)	
自己株式の処分								19	
土地再評価差額金の取崩額								(66)	
米国子会社におけるFIN第48号適用による 累積的影響額 ^(※)								(202)	
連結範囲の変動を伴う連結子会社の 増加による増加								67	
連結範囲の変動を伴う連結子会社の 減少による減少								(449)	
連結範囲の変動を伴う持分法適用 会社の減少による減少								(90)	
合併による増加								1	
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	(6,971)	4,111	(227)	66	(1,267)	(4,288)	7,969	3,681	
当連結会計年度中の変動額合計	(6,971)	4,111	(227)	66	(1,267)	(4,288)	7,969	40,361	
2008年3月31日現在の残高	¥ 4,224	¥ 2,459	¥(999)	¥40,477	¥(1,101)	¥45,060	¥9,287	¥246,371	

※米国子会社において、FIN第48号「法人所得税における不確実性に関する会計(Accounting for Uncertainty in Income Taxes)」を適用したことによる影響額です。

連結株主資本等変動計算書

2009年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円					
	株主資本					
	発行済株式総数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日現在の純資産残高	605,726	¥30,872	¥20,524	¥142,053	¥(1,425)	¥192,024
在外子会社の会計処理の変更に伴う 増減 ^(※)				(409)		(409)
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(6,639)		(6,639)
当期純利益				13,650		13,650
自己株式の取得					(112)	(112)
自己株式の処分			(21)	(3)	66	42
土地再評価差額金の取崩額				117		117
連結範囲の変動を伴う連結子会社の 減少による減少				(44)		(44)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	(21)	7,081	(46)	7,014
2009年3月31日現在の残高	605,726	¥30,872	¥20,503	¥148,725	¥(1,471)	¥198,629

	百万円								
	評価・換算差額等							少数株主 持分	合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 年金 債務調整額	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計			
2008年3月31日現在の残高	¥ 4,224	¥2,459	¥ (999)	¥40,477	¥(1,101)	¥45,060	¥ 9,287	¥246,371	
在外子会社の会計処理の変更に伴う 増減 ^(※)								(409)	
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当								(6,639)	
当期純利益								13,650	
自己株式の取得								(112)	
自己株式の処分								42	
土地再評価差額金の取崩額								117	
連結範囲の変動を伴う連結子会社の 減少による減少								(44)	
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	(4,771)	(514)	(2,009)	(117)	(7,697)	(15,108)	829	(14,279)	
当連結会計年度中の変動額合計	(4,771)	(514)	(2,009)	(117)	(7,697)	(15,108)	829	(7,265)	
2009年3月31日現在の残高	¥ (547)	¥1,945	¥(3,008)	¥40,360	¥(8,798)	¥29,952	¥10,116	¥238,697	

※「財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用したことによる影響額です。

	千米ドル(注記1)					
	株主資本					
	発行済株式総数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日現在の純資産残高 . . .	605,726	\$315,017	\$209,425	\$1,449,523	\$(14,538)	\$1,959,427
在外子会社の会計処理の変更に伴う 増減 ^(※)				(4,175)		(4,175)
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(67,743)		(67,743)
当期純利益				139,277		139,277
自己株式の取得					(1,145)	(1,145)
自己株式の処分			(215)	(29)	677	433
土地再評価差額金の取崩額				1,198		1,198
連結範囲の変動を伴う連結子会社の 減少による減少				(445)		(445)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	(215)	72,258	(468)	71,575
2009年3月31日現在の残高	605,726	\$315,017	\$209,210	\$1,517,606	\$(15,006)	\$2,026,827

	千米ドル(注記1)								
	評価・換算差額等							少数株主 持分	合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 年金 債務調整額	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計			
2008年3月31日現在の残高	\$ 43,104	\$25,096	\$(10,194)	\$413,030	\$(11,237)	\$ 459,799	\$ 94,769	\$2,513,995	
在外子会社の会計処理の変更に伴う 増減 ^(※)								(4,175)	
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当								(67,743)	
当期純利益								139,277	
自己株式の取得								(1,145)	
自己株式の処分								433	
土地再評価差額金の取崩額								1,198	
連結範囲の変動を伴う連結子会社の 減少による減少								(445)	
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	(48,682)	(5,253)	(20,498)	(1,198)	(78,534)	(154,165)	8,457	(145,708)	
当連結会計年度中の変動額合計	(48,682)	(5,253)	(20,498)	(1,198)	(78,534)	(154,165)	8,457	(74,133)	
2009年3月31日現在の残高	\$ (5,578)	\$19,843	\$(30,692)	\$411,832	\$(89,771)	\$ 305,634	\$103,226	\$2,435,687	

※「財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用したことによる影響額です。添付の注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 33,739	¥ 72,515	\$ 344,277
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整:			
減価償却費	18,320	13,788	186,939
減損損失	1,904	700	19,431
固定資産売却益	—	(197)	—
固定資産売却損	—	103	—
固定資産除却損	859	853	8,767
投資有価証券売却益	—	(689)	—
投資有価証券評価損	6,043	84	61,667
のれん償却額	4,932	—	50,324
事業構造改善費用	2,019	—	20,600
独占禁止法違反に係る損失	1,638	—	16,710
和解金	—	1,204	—
新規連結子会社退職給付会計基準変更時差異償却額	—	980	—
本社移転費用	—	759	—
退職給付引当金の増加額	1,345	1,960	13,729
持分法による投資利益	(755)	(2,436)	(7,701)
引当金の増減額(減少)	5	(171)	52
受取利息及び配当金	(1,179)	(1,190)	(12,034)
支払利息	1,611	1,194	16,440
資産及び負債の増減			
売上債権の増減額(増加)	30,033	(9,522)	306,461
たな卸資産の増加額	(19,021)	(21,758)	(194,091)
仕入債務の増減額(減少)	(25,368)	5,755	(258,862)
その他	6,262	(6,242)	63,894
小計	62,387	57,690	636,603
利息及び配当金の受取額	1,712	2,499	17,466
利息の支払額	(1,615)	(1,303)	(16,480)
法人税等の支払額	(27,808)	(29,790)	(283,748)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 34,676	¥ 29,096	\$ 353,841

	百万円		千米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額	¥ 55	¥ 140	\$ 561
投資有価証券の取得による支出	(475)	(5,283)	(4,848)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出(注記2)	(7,921)	(11,944)	(80,831)
投資有価証券の売却による収入	1,045	769	10,668
関係会社出資金の払込による支出	(4,511)	(3,465)	(46,035)
関係会社の株式交換による資金の受入額(注記2)	—	1,390	—
固定資産の取得による支出	(28,073)	(24,243)	(286,456)
固定資産の売却による収入	1,112	1,429	11,342
短期貸付金の減少額	3,137	—	32,007
長期貸付金の貸出による支出	(57)	(68)	(580)
長期貸付金の回収による収入	64	77	658
その他	(300)	(52)	(3,057)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(35,924)	(41,250)	(366,571)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	19,644	(5,742)	200,443
コマーシャルペーパーの増加額	6,000	3,000	61,224
長期借入れによる収入	384	17,500	3,917
長期借入金の返済による支出	(2,857)	(14,443)	(29,154)
自己株式の売却による収入	42	19	433
自己株式の取得による支出	(112)	(442)	(1,145)
配当金の支払額	(6,628)	(5,115)	(67,628)
少数株主への配当金の支払額	(382)	(15)	(3,897)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(466)	—	(4,751)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	15,625	(5,238)	159,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,818)	(143)	(18,553)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	12,560	(17,535)	128,159
現金及び現金同等物の期首残高	29,879	47,523	304,885
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	161	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(39)	(292)	(389)
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加高	14	22	143
現金及び現金同等物の期末残高(注記2)	¥ 42,414	¥ 29,879	\$ 432,798

添付の注記をご参照ください。

連結財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

連結財務諸表の基礎

当連結財務諸表は日本の金融商品取引法とそれに基づく関連会計規則、及び日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用及び開示要件とはいくつかの点で異なります。

海外の子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って財務諸表を作成しています。当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、金融商品取引法の定めに従って財務省財務局に提出された住友重機械工業株式会社(以下、「当社」)の連結財務諸表を再構成し英語に翻訳したものです(より詳細な記載も含まれます)。法定の日本語連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表には記載していません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の方々の便宜を図ったものであり、2009年3月31日の為替相場の概数である1米ドル=98円を使用しています。この便宜的な換算は、円貨金額がこの為替換算レート、又はその他の為替換算レートで米ドルに換算されること、あるいは将来換算できることを示すものではありません。

連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社と重要な子会社(以下、「当社グループ」)を連結の範囲に含めています。重要な連結グループ間の取引、債権債務及び利益は、全て相殺消去しています。

重要な関連会社には、持分法を適用しています。

連結子会社及び持分法適用会社への投資と被投資会社の株主資本との差額は、発生年度より5年間で償却しています。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却しています。

連結子会社に対する投資勘定を消去するにあたり、当該連結子会社の資産及び負債の評価については、少数株主持分の範囲も含めて、当社の支配獲得時の時価に基づいています。

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資からなります。

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券は、償却原価法を採用しています。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しています(税効果調整後の未実現損益については、全部純資産直入法により処理しております。売却により実現した損益については、移動平均法によって算定しています)。子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法に基づく原価法によっています。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっています。

子会社株式、関連会社株式及びその他の有価証券で時価のあるものにつき、時価が著しく下落し、かつ回復の見込みがない場合は時価で表示し、それまでの簿価との差額は費用計上することとしています。

たな卸資産

仕掛品は、主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。製品、原材料及び貯蔵品は、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によってきましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,022百万円(20,631千米ドル)減少しています。この変更に伴うセグメント情報に与える影響については注記事項9に記載しています。

有形固定資産及び減価償却

有形固定資産(リース資産を除く):

1998年4月1日から2007年3月31日に取得した建物は旧定額法にて減価償却されています。2007年4月1日以降に取得した建物は改正後の定額法によって減価償却されています。2007年3月31日以前に取得した他の有形固定資産は定率法により、2007年4月1日以降に取得したその他の有形固定資産は改正後の定率法により減価償却されています。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部の資産について耐用年数を変更しています。この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

法人税法の改正によって、2007年4月1日以降取得した有形固定資産に対して適用される減価償却の方法が変更されました。これにより、2008年3月31日に終了した連結会計年度において、従来の方法と比較して営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ681百万円減少しました。

当社は、改正法人税法の施行(2007年4月1日施行)により、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額に到達した会計年度の翌会計年度より、残存価額相当額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、営業利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ689百万円減少しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により引当金を計上しています。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しています。

土地再評価差額金

当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行いました。

再評価を行った土地の2009年3月31日の時価は、再評価後の帳簿価額に比べて19,160百万円(195,513千米ドル)減少しています。

退職給付

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額が計上されています。

過去勤務債務は、当社は発生した事業年度に費用処理し、連結子会社は従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間(主として12年)で均等に費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、発生の翌年から従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間(主として12年)で均等に費用処理することとしています。

保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上しています。

受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

製造物責任損失引当金

海外子会社のクレーン事業において、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上しています。

事業構造改善引当金

関係会社において発生することが見込まれる事業構造改善に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

株主資本等変動計算書に関する会計基準

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 2005年12月27日)及び「株主資本等変動計算書等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 2005年12月27日)を適用しています。

売上

売上は、工事進行基準が適用される1年を超え、かつ請負金額10億円以上の長期工事を除き、主として引き渡し基準により認識しています。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

研究開発費

当期製造費用及び、販売費及び一般管理費には、2009年及び2008年3月31日に終了した各連結会計年度において、研究開発費がそれぞれ10,688百万円(109,066千米ドル)、9,960百万円含まれています。

法人税等

当社グループは、財務会計上の資産及び負債と税務上の資産及び負債との間の一時的差異に税効果を認識しています。

当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しています。

外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替相場により円換算しています。

海外の連結子会社及び持分法適用会社の資産及び負債については、各社の決算日における為替レートにより、また、資本金及び資本準備金については、発生時の為替レートにより、換算しています。

費用及び収益は、期末日の為替相場により円換算しています。その結果生じた為替換算調整勘定は純資産の部に計上しています。

のれんの償却方法

のれんについては、投資の効果が発現すると見込まれる期間で定額法により償却しています(5年)。ただし、少額なものについては発生時に全額償却しています。

デリバティブ取引とヘッジ会計

デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブ取引がヘッジ目的として使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合には、当社グループはデリバティブ取引の公正価値の変動から生ずる損益の認識を、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰り延べます。

ただし、先物為替予約がヘッジ目的に使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合には、先物為替予約とヘッジ対象は、次の方法で会計処理を行っています。

もし、先物為替予約が実在する外貨建債権又は債務をヘッジする目的で実行されている場合、その契約の開始日のスポットレートをを用いて換算されヘッジされた外貨建債権又は債務の円貨額と債権又は債務の帳簿価額との差額は開始日の属する期間の損益計算書の中で認識され、その契約のディスカウント又はプレミアム(すなわち、契約額を先物レートをを用いて円換算した場合と開始日のスポットレートをを用いて円換算した場合の差額)は契約の期間にわたり認識されます。もし、先物為替予約が外貨建予定取引をヘッジする目的で実行されている場合、予定取引は契約された先物レートをを用いて記録され、先物為替予約の損益は認識されません。

また、金利スワップ契約がヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合、金利スワップ契約に基づく支払額又は受取額の純額は金利スワップ契約の対象である資産又は負債に係る支払利息に加減算しています。

また、通貨オプション契約が外貨建予定取引をヘッジする目的で実行されている場合、予定取引は契約された先物レートをを用いて記録され、通貨オプション契約の損益は認識されません。

1 株当たり情報

1株当たり当期純利益の計算は、各連結会計年度末において加重平均発行済普通株式に基づいています。

1株当たり希薄化後純利益については、転換社債及び新株予約権付社債の発行がないため、記載していません。

現金配当金は、各事業年度終了後の株主総会にて決議されるものです。

勘定科目の組替え再表示

2008年3月31日に終了した各連結会計年度の連結財務諸表の一部の金額について、2009年3月31日に終了した連結会計年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

会計方針の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

2009年3月31日に終了した連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する

会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

企業結合

(A) 株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニーの議決権取得

① 概要

当社は平成21年3月30日に株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニーの議決権を取得しました。

今回の子会社化の法的形式は株式取得であり、取得後の議決権比率は100%です。

なお、株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニーは、平成21年4月1日付けで株式会社SENに商号変更しています。

② 被取得企業の事業の内容

株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニーの事業の内容は、イオン注入装置の開発・製造・販売及びサービスです。

③ 企業結合を行った主な理由

株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニーの完全子会社化により、半導体製造装置の一種であるイオン注入装置の世界市場における事業拡大の加速・強化を図る事を期待しています。

④ 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年3月31日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は持分法による投資利益に含まれています。

⑤ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	11,315百万円
取得に直接要した支出	118百万円
取得原価	11,433百万円

⑥ 負ののれん

(1) 発生した負ののれんの金額 3,334百万円

(2) 負ののれんの発生原因:

第三者機関による算定を元に売却先と取り決めた取得価額が、企業結合時の時価純資産を下回ったため、発生しました。

(3) 負ののれんの償却方法及び償却期間:

5年間にわたり均等償却しています。

(B) 日本スピンドル製造株式会社が実施した株式交換に伴う同社の子会社化

① 概要

2007年10月1日に当社の関連会社である日本スピンドル製造株式会社(以下、日本スピンドル製造という)と当社の100%子会社である株式会社イズミフードマシナリ(以下、イズミフードマシナリという)及び新日本造機ファスナー株式会社(以下、新日本造機ファスナーという。なお、同社は2007年10月1日に、新日本ファスナー工業に社名変更しています)は株式交換を実施しました。これにより両社は日本スピンドル製造の完全子会社となりました。

日本スピンドル製造が株式交換を実施し、当社は16.2%の議決権株式を追加取得しました。その結果、当社は日本スピンドル製造の議決権の40%超を保有するに至り、支配の要件も満たしたため、同社を連結子会社と致しました。

② 被取得企業の事業の内容

日本スピンドル製造の事業内容は、環境機器、空調設備、産業機械、建材の製造・販売です。

③ 株式交換を行った主な理由

日本スピンドル製造によるイズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーの完全子会社化は、日本スピンドル製造の成長戦略を早期に実現し同社の事業拡大を図ると同時に、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーにとってもシナジー効果が期待できます。また、当社グループにとっても日本スピンドル製造の子会社化は、成長・拡大路線に向けての戦略を展開していく中で効果的であると考えられます。

④ 株式の交換比率

	株式交換比率
日本スピンドル製造	1
イズミフードマシナリ	3.2
新日本造機ファスナー	2,000

(注) 1. 株式の割当比率

日本スピンドル製造の株式1株に対してイズミフードマシナリの株式3.2株、新日本造機ファスナーの株式2,000株を割当交付致しました。

2. 第三者機関による算定方法及び算定根拠

日本スピンドル製造は野村證券株式会社(以下、野村證券という)に、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーが株式会社三井住友銀行(以下、三井住友銀行という)に株式交換比率案の算定を依頼しました。野村證券は、日本スピンドル製造について、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法による分析を行いました。また、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーについて、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法による分析を行いました。

なお、イズミフードマシナリ株式及び新日本造機ファスナー株式が株式市場に上場していないことから、市場株価平均法を採用するにあたっては、日本スピンドル製造の市場株価平均法の結果とイズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーの類似会社比較法の結果を比較し、検討を行いました。

三井住友銀行は、日本スピンドル製造について、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、時価純資産法による分析を行いました。また、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーについて、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、時価純資産法による分析を行いました。

日本スピンドル製造、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーは、上述の第三者機関から提出を受けた株式交換比率案の算定結果を参考に、またそれぞれの財務状況、業績動向、株価動向等の要因を勘案し、協議を重ねた結果、それぞれ2007年5月8日に開催された取締役会において、株式交換における株式交換比率を合意・決定しました。

⑤ 交付した株式数及び評価額

日本スピンドル製造への

交付株式数	10,380,000株
評価額	3,332百万円

株式交換の主要条件が合意されて公表された日前の合理的な期間における株価の平均に基づいて算出された発行価格に交付予定株式数を乗じた金額です。

⑥ 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2007年10月1日から2008年3月31日まで

⑦ 被取得企業の取得原価及びその内訳

	取得の対価
日本スピンドル製造株式	3,332百万円
取得原価	3,332百万円

⑧ のれん

(1) 発生したのれんの金額 (313)百万円

(2) のれんの発生原因:

日本スピンドル製造の純資産のうち、株式交換によって新たに取得した持分相当額が、イズミフードマシナリの純資産のうち、株式交換によって少数株主持分に振り替わった持分相当額を上回ったため、発生しました。

(3) のれんの償却方法及び償却期間:

発生時に全額を償却しています。

(C) DEMAG ERGOTECH GmbH他2社の子会社化

① 概要

当社は、2008年3月3日にDEMAG ERGOTECH GmbH、VAN DORN DEMAG CORP.、MARMOR 220. VV GmbH(以下DEMAG ERGOTECH GmbH他2社という)の子会社化を実施しました。

今回の子会社化の法的形式は株式取得であり、取得した議決権比率は100%です。

なお、2008年度期中に、MARMOR 220. VV GmbHは、旧DEMAG ERGOTECH GmbHと合併した後、DEMAG ERGOTECH GmbHと改称し、SUMITOMO (SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHへ社名変更しました。

② 被取得企業の事業の内容

DEMAG ERGOTECH GmbH他2社の事業の内容は、射出成形機の製造・販売・サービスです。

③ 企業結合を行った主な理由

DEMAG ERGOTECH GmbH他2社の完全子会社化により、プラスチック加工機械事業における世界市場への事業拡大の加速・強化を図ることを期待しています。

今回の株式取得により、DEMAG ERGOTECH GmbH他2社は当社の完全子会社となりました。

④ 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2008年3月31日をみなし取得としているため、それ以前の期間の業績は含まれていません。

⑤ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	12,083百万円
取得に直接要した支出	696百万円
取得原価	12,779百万円

⑥ のれん

(1) 発生したのれんの金額 6,663百万円

(2) のれんの発生原因:

第三者機関による算定を元に売却先と取り決めた取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったため、発生しました。

(3) のれんの償却方法及び償却期間:

投資の効果が発現すると見込まれる期間で定額法により償却しています(5年)。

2. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

2009年及び2008年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
現金及び預金勘定	¥44,685	¥30,256	\$455,968
預入期間が 3ヵ月を超える定期預金	(2,035)	(32)	(20,759)
拘束性預金	(237)	(345)	(2,421)
有価証券(現金同等物)	1	—	10
現金及び現金同等物	¥42,414	¥29,879	\$432,798

2009年3月31日に終了する連結会計年度において当社は連結子会社の株式を取得しました。株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時点の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。詳細は、企業結合(A)を参照ください。

株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニー (2009年3月30日現在)

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
流動資産	¥11,477		\$117,116
固定資産	4,242		43,285
のれん	(3,334)		(34,018)
流動負債	(876)		(8,940)
固定負債	(76)		(776)
株式の取得原価	¥11,433		\$116,667
現金及び現金同等物	(3,512)		(35,836)
差引: 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	¥ 7,921		\$ 80,831

2008年3月31日に終了する連結会計年度において当社は連結子会社の議決権を株式交換によって取得しました。株式交換により新たに連結子会社となった会社の連結開始時点の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。詳細は、企業結合(B)を参照ください。

日本スピンドル製造株式会社 (2007年10月1日現在)

	百万円	
	2009	2008
流動資産	¥ 9,544	
固定資産	8,442	
のれん	(313)	
流動負債	(5,202)	
固定負債	(2,710)	
株式の取得原価	¥ —	
現金及び現金同等物	1,390	
差引: 関係会社の株式交換による資金の受入額	¥ 1,390	

2008年3月31日に終了する連結会計年度において当社は連結子会社の株式を取得しました。株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時点の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。詳細は、企業結合(C)を参照ください。

DEMAG ERGOTECH GmbH(他2社) (2008年3月3日現在)

	百万円	
	2009	2008
流動資産	¥ 17,041	
固定資産	5,369	
のれん	6,663	
流動負債	(10,860)	
固定負債	(5,434)	
株式の取得原価	¥ 12,779	
現金及び現金同等物	(293)	
未払金額	(542)	
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	¥ 11,944	

3. たな卸資産

2009年及び2008年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
製品	¥ 43,260	¥ 39,716	\$ 441,432
仕掛品	84,826	70,749	865,574
原材料及び貯蔵品	21,294	19,985	217,284
合計	¥149,380	¥130,450	\$1,524,290

4. 減損会計

当社グループは、2009年及び2008年3月31日現在において次の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	百万円	千米ドル
			2009	2009
事業用	無形固定資産	ドイツ	¥1,633	\$16,670
遊休	建物他	岡山県倉敷市	116	1,179
遊休	建物他	愛媛県西条市	108	1,104
遊休	建物他	神奈川県横須賀市	47	478
合計			¥1,904	\$19,431

用途	種類	場所	百万円
			2008
事業用	土地他	兵庫県篠山市	¥459
遊休	工具器具備品	神奈川県横須賀市	174
遊休	建物他	千葉県千葉市	51
遊休	機械装置	大阪府忠岡町	16
合計			¥700

減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下及び事業計画の変更により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものです。

資産のグルーピングの方法

事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしています。

回収可能額の算定方法

正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しています。

5. 銀行借入、コマーシャルペーパー及び長期債務

2009年及び2008年3月31日現在の銀行借入の主な平均年利率はそれぞれ1.15%、1.13%でした。

2009年及び2008年3月31日現在のコマーシャルペーパーの金利は、それぞれ0.50%、0.66%でした。

なお、当社グループはリース債務の計上を支払利子込み法で行っているため、利率を認識していません。

2009年及び2008年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
1.0%無担保普通社債 (償還期限2010年3月)...	¥10,000	¥10,000	\$102,041
銀行、保険会社からの借入 (満期は2018年6月まで順 次到来、利率は2008年度で 1.07%から2.20%の範囲 にあります。)			
担保付	1,796	2,759	18,331
無担保	40,367	41,876	411,899
リース債務	2,460	—	25,109
	¥54,623	¥54,635	\$557,380
1年内期限到来分控除	11,136	2,724	113,630
長期債務	43,487	51,911	443,750

2009年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
	2009	2009
2010	¥11,136	\$113,630
2011	11,058	112,838
2012	4,794	48,921
2013	19,416	198,120
2014	1,324	13,508
2015年以降	6,895	70,363
合計	¥54,623	\$557,380

2009年及び2008年3月31日において、以下の資産が銀行、保険会社からの借入及び社債の担保に供されており、内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
現金及び預金	¥ 294	¥ 368	\$ 2,996
建物及び構築物	2,754	2,488	28,107
機械装置及びその他の 有形固定資産	1,663	517	16,972
土地	34,652	36,464	353,593
合計	¥39,363	¥39,837	\$401,668

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12社と貸出コミットメント契約を締結しています。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結しています。

2009年及び2008年3月31日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
貸出コミットメント総額	¥45,823	¥46,019	\$467,582
借入実行残高	4,351	3,046	44,396
差引額	¥41,472	¥42,973	\$423,186

6. 法人税等

当社グループには所得に対する様々な税金が課せられていますが、日本の法定実効税率は2009年及び2008年3月31日に終了した各連結会計年度においてそれぞれ約41%です。

また、2009年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は次のとおりです。

	2009
法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.37
住民税均等割	0.60
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	(1.42)
のれん償却	7.76
海外子会社の留保利益	(8.37)
評価性引当額	11.53
その他	3.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.40%

なお、2008年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率と連結財務諸表上の実際の税率との間の差異は、それぞれ法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

2009年及び2008年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産:			
未払賞与	¥ 3,387	¥ 3,724	\$ 34,563
貸倒引当金	846	776	8,634
保証工事引当金	2,048	2,112	20,903
退職給付引当金	15,804	15,652	161,266
たな卸資産未実現利益	880	1,599	8,975
投資有価証券及び関係会社			
株式評価損	1,621	1,639	16,538
減価償却超過額	1,350	1,067	13,772
繰越欠損金	3,461	3,025	35,314
たな卸資産評価損	1,686	—	17,205
その他	7,359	6,824	75,093
繰延税金資産小計	38,442	36,418	392,263
評価性引当金	(13,617)	(7,516)	(138,943)
繰延税金資産合計	¥ 24,825	¥ 28,902	\$ 253,319
繰延税金負債:			
圧縮記帳積立金	(115)	(97)	(1,169)
その他有価証券評価			
差額金	—	(1,441)	—
連結子会社の全面時価			
評価に係る評価差額	(4,089)	(4,115)	(41,728)
割増減価償却費	(545)	(471)	(5,559)
海外子会社の留保利益	(1,345)	(4,170)	(13,723)
繰延ヘッジ損益	(1,333)	(1,695)	(13,604)
その他	(15)	(542)	(156)
繰延税金負債合計	¥ (7,442)	¥ (12,531)	\$ (75,939)
繰延税金資産純額	¥ 17,383	¥ 16,371	\$ 177,381

7.純資産

日本では、2006年度より商法に代わり会社法が施行されました(2006年5月1日施行)。会社法は、2006年4月30日以降の取引および2006年4月30日以降に終了する会計年度に適用されています。そもそも日本の法令のもとでは、新規の株式発行の際には、払込金額すべてを資本金とするのが原則です。しかしながら、取締役会の決議により、払込金額の半分を超えない部分を資本準備金とし、資本剰余金に含めることも可能です。

会社法のもとでは、配当がなされる場合、配当金額の10%に相当する金額または資本金の25%相当額が、資本準備金または法定準備金の合計額を超過する場合のその超過額のうち、いずれか少ない金額を資本準備金か利益準備金として積み立てられなくてはなりません。

一方、旧商法のもとでは、現金配当または利益剰余金の処分の少なくとも10%相当額を利益準備金および資本準備金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てる必要があります。

旧商法のもとでは、資本準備金および利益準備金を株主総会決議で欠損填補に充てること、そして取締役会決議により、資本に組み入れることが可能でしたが、会社法のもとでは、そのような欠損填補および資本組入れは、ともに株主総会決議が必要となります。

そして、同様に資本準備金および利益準備金に関連して、旧商法のもとでは、配当の原資とすることは認められていませんが、利益準備金と資本準備金の合計額が資本の25%に等しいか、それを超過する場合は、株主総会決議により配当原資とすることが可能です。

それに対して、会社法のもとでは、資本準備金および利益準備金の全額を資本剰余金または、利益剰余金に振替えることが可能で、これらを配当に充てることも可能です。

配当可能限度額は、日本の法令に準拠し、当社の単体の財務諸表に従って算定されます。2009年3月31日時点での当社の配当可能限度額は、21,015百万円(214,441千米ドル)です。

なお、2009年3月31日に終了した連結会計年度の剰余金の配当金については、当社グループの利益水準が低下し、当社単独では損失を計上したこと、また、来期も当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しいものと予想されることなどから、前期比4円の減配とし、2008年6月に実施した中間配当の1株につき6円にとどめ、期末の配当を見送らせていただきたく存じます。

8.偶発債務

当社グループの2009年及び2008年3月31日現在において金融機関で割り引かれた受取手形に係る偶発債務は、それぞれ3,257百万円(33,240千米ドル)、3,827百万円です。加えて、2009年及び2008年3月31日現在において、非連結子会社、関連会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、それぞれ14,178百万円(144,676千米ドル)、8,193百万円の債務保証を行っています。

9.セグメント情報

(A)当社グループでは、主要な事業の種類を(1)「標準・量産機械」(2)「環境・プラントその他」(3)「船舶鉄構・機器」(4)「機械」(5)「建設機械」に分類しています。

2009年及び2008年3月31日に終了した各連結会計年度における事業の種類別セグメント別の売上高、営業費用及び営業利益、ならびに資産、減価償却費及び資本的支出は次のとおりです。

2009	百万円							連結
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構・ 機器	機械	建設機械	消去 又は全社		
I 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥227,227	¥92,625	¥ 79,602	¥84,310	¥159,154	¥ —	¥642,918	
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,883	2,648	650	226	31	(7,438)	—	
売上高合計	231,110	95,273	80,252	84,536	159,185	(7,438)	642,918	
営業費用	218,776	84,554	67,690	70,951	151,642	(7,635)	585,978	
営業利益	¥ 12,334	¥10,719	¥ 12,562	¥13,585	¥ 7,543	¥ 197	¥ 56,940	
II 資産								
減価償却費	¥263,192	¥70,269	¥110,701	¥69,529	¥118,505	¥25,240	¥657,436	
減損損失	9,357	1,128	2,871	1,775	3,189	—	18,320	
資本的支出	1,749	—	—	—	—	155	1,904	
	14,397	999	6,528	3,458	6,371	—	31,753	

2008	百万円							連結
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構・ 機器	機械	建設機械	消去 又は全社		
I 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥232,593	¥91,250	¥ 76,393	¥81,163	¥179,370	¥ —	¥660,769	
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,887	2,428	1,282	362	7	(6,966)	—	
売上高合計	235,480	93,678	77,675	81,525	179,377	(6,966)	660,769	
営業費用	207,272	86,775	63,581	69,407	163,091	(7,147)	582,979	
営業利益	¥ 28,208	¥ 6,903	¥ 14,094	¥12,118	¥ 16,286	¥ 181	¥ 77,790	
II 資産								
減価償却費	¥290,189	¥69,296	¥105,624	¥61,033	¥137,097	¥15,395	¥678,634	
減損損失	7,392	1,056	2,061	1,355	1,924	—	13,788	
資本的支出	632	68	—	—	—	—	700	
	13,911	2,305	5,521	2,577	3,866	—	28,180	

2009	千米ドル							連結
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構・ 機器	機械	建設機械	消去 又は全社		
I 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	\$2,318,634	\$945,153	\$ 812,268	\$860,311	\$1,624,023	\$ —	\$6,560,389	
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,618	27,017	6,637	2,311	311	(75,894)	—	
売上高合計	2,358,252	972,170	818,905	862,622	1,624,334	(75,894)	6,560,389	
営業費用	2,232,390	862,790	690,724	724,002	1,547,365	(77,900)	5,979,371	
営業利益	\$ 125,862	\$109,380	\$ 128,181	\$138,620	\$ 76,969	\$ 2,006	\$ 581,018	
II 資産								
減価償却費	\$2,685,631	\$717,032	\$1,129,605	\$709,477	\$1,209,231	\$257,553	\$6,708,529	
減損損失	95,481	11,504	29,299	18,117	32,538	—	186,939	
資本的支出	17,849	—	—	—	—	1,582	19,431	
	146,907	10,193	66,612	35,287	65,009	—	324,008	

「消去又は全社」に含めた全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。

2008年3月31日に終了した連結会計年度における営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門にかかる費用は、当社に事業部が存在するセグメントのみに配賦していましたが、事業の分社化が進み、当社管理部門の連結グループ会社に対する寄与の度合いが増大したことにより、当社管理部門にかかる費用の一部を連結全体のセグメントに配賦する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、「標準・量

産機械」の営業費用は1,348百万円減少し、営業利益は1,348百万円増加しており、「環境・プラントその他」の営業費用は480百万円減少し、営業利益は480百万円増加しており、「船舶鉄構・機器」の営業費用は265百万円増加し、営業利益は265百万円減少しており、「機械」の営業費用は310百万円増加し、営業利益は310百万円減少しており、「建設機械」の営業費用は1,254百万円増加し、営業利益は1,254百万円減少しております。

(B) 2009年及び2008年3月31日に終了した各連結会計年度における所在地別セグメント情報は次のとおりです。

2009	百万円				連結
	日本	北米	その他	消去 又は全社	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥506,320	¥76,770	¥59,828	¥ —	¥642,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,209	997	11,137	(50,343)	—
売上高合計	544,529	77,767	70,965	(50,343)	642,918
営業費用	497,860	69,930	69,748	(51,560)	585,978
営業利益	¥ 46,669	¥ 7,837	¥ 1,217	¥ 1,217	¥ 56,940
II 資産	¥529,250	¥50,636	¥50,533	¥ 27,017	¥657,436

2008	百万円				連結
	日本	北米	その他	消去 又は全社	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥537,268	¥78,963	¥44,538	¥ —	¥660,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,351	1,233	13,710	(55,294)	—
売上高合計	577,619	80,196	58,248	(55,294)	660,769
営業費用	513,355	70,684	53,664	(54,723)	582,980
営業利益	¥ 64,264	¥ 9,512	¥ 4,584	¥ (571)	¥ 77,789
II 資産	¥533,320	¥51,359	¥81,426	¥ 12,529	¥678,634

2009	千米ドル				連結
	日本	北米	その他	消去 又は全社	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	\$5,166,529	\$783,364	\$610,496	\$ —	\$6,560,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	389,894	10,176	113,638	(513,708)	—
売上高合計	5,556,423	793,540	724,134	(513,708)	6,560,389
営業費用	5,080,204	713,575	711,711	(526,119)	5,979,371
営業利益	\$ 476,219	\$ 79,965	\$ 12,423	\$ 12,411	\$ 581,018
II 資産	\$5,400,513	\$516,698	\$515,638	\$ 275,680	\$6,708,529

1. 「消去又は全社」に含めた全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。

2. 「その他」に含まれる主な国又は地域は、英国、ドイツ、シンガポール及び中国です。

(C) 2009年及び2008年3月31日に終了した各連結会計年度における海外売上高は次のとおりです。

2009	百万円			計
	北米	アジア	その他	
海外売上高	¥102,347	¥109,796	¥117,017	¥329,160
連結売上高				642,918
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.9%	17.1%	18.2%	51.2%

2008	百万円			計
	北米	アジア	その他	
海外売上高	¥120,380	¥108,441	¥102,989	¥331,810
連結売上高				660,769
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.2%	16.4%	15.6%	50.2%

2009	千米ドル			計
	北米	アジア	その他	
海外売上高	\$1,044,355	\$1,120,364	\$1,194,055	\$3,358,774
連結売上高				6,560,389
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.9%	17.1%	18.2%	51.2%

1. 「その他」に含まれる主な国又は地域は、英国及びドイツです。

2. 海外売上高には、海外連結子会社の売上高と当社及び国内連結子会社の輸出売上高が含まれています。

(D) 会計処理方法の変更によるセグメント情報への影響

「棚卸資産の評価に関する会計基準」

2009年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。

この変更により「標準・量産機械」の営業費用は1,599百万円(16,315千米ドル)増加し、営業利益は1,599百万円(16,315千米ドル)減少しており、「環境・プラントその他」の営業費用は63百万円(644千米ドル)増加し、営業利益は63百万円(644千米ドル)減少しており、「機械」の営業費用は32百万円(327千米ドル)増加し、営業利益は32百万円(327千米ドル)減少しており、「建設機械」の営業費用は328百万円(3,345千米ドル)増加し、営業利益は328百万円(3,345千米ドル)減少しております。また、この変更により「日本」の営業費用は1,815百万円(18,516千米ドル)増加し、営業利益は1,815百万円(18,516千米ドル)減少しており、「その他」の営業費用は207百万円(2,115千米ドル)増加し、営業利益は207百万円(2,115千米ドル)減少しております。

減価償却資産の減価償却の方法

2008年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

これらの変更により「標準・量産機械」の営業費用は802百万円増加し、営業利益は802百万円減少しており、「環境・プラントその他」の営業費用は76百万円増加し、営業利益は76百万円減少しており、「船舶鉄構・機器」の営業費用は247百万円増加し、営業利益は247百万円減少しており、「機械」の営業費用は83百万円増加し、営業利益は83百万円減少しており、「建設機械」の営業費用は162百万円増加し、営業利益は162百万円減少しております。また、この変更により「日本」の営業費用は1,370百万円増加し、営業利益は1,370百万円減少しております。

10.リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているファイナンス・リース取引の、2009年及び2008年3月31日に終了した各連結会計年度における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりです。

(A)借主側

	百万円		期末残高
	取得価額相当額	減価償却累計額	
2009			
機械装置及びその他の			
有形固定資産	¥20,704	¥10,159	¥10,545
その他	514	286	228
合計	¥21,218	¥10,445	¥10,773

	百万円		期末残高
	取得価額相当額	減価償却累計額	
2008			
機械装置及びその他の			
有形固定資産	¥27,221	¥10,816	¥16,405
その他	474	213	261
合計	¥27,695	¥11,029	¥16,666

	千米ドル		期末残高
	取得価額相当額	減価償却累計額	
2009			
機械装置及びその他の			
有形固定資産	\$211,262	\$103,670	\$107,592
その他	5,244	2,907	2,337
合計	\$216,506	\$106,577	\$109,929

2009年及び2008年3月31日に終了した各連結会計年度における、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ3,922百万円(40,017千米ドル)、4,543百万円です。

2009年及び2008年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額(支払利息相当額を含む)は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
1年以内	¥ 3,792	¥ 5,534	\$ 38,694
1年超	6,981	11,132	71,235
合計	¥10,773	¥16,666	\$109,929

2009年及び2008年3月31日現在におけるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
未経過リース料総額	¥2,544	¥3,218	\$25,960
内、1年内未経過リース料	769	813	7,848

(B)貸主側

	百万円		期末残高
	取得価額相当額	減価償却累計額	
2009			
機械装置及びその他の			
有形固定資産	¥74	¥59	¥15
合計	¥74	¥59	¥15

	百万円		期末残高
	取得価額相当額	減価償却累計額	
2008			
機械装置及びその他の			
有形固定資産	¥74	¥48	¥26
合計	¥74	¥48	¥26

	千米ドル		期末残高
	取得価額相当額	減価償却累計額	
2009			
機械装置及びその他の			
有形固定資産	\$756	\$608	\$148
合計	\$756	\$608	\$148

2009年及び2008年3月31日に終了した各連結会計年度における、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る受取リース料はそれぞれ15百万円(152千米ドル)、8百万円です。

2009年及び2008年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額(受取利息相当額を含む)は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
1年以内	¥11	¥16	\$115
1年超	12	25	120
合計	¥23	¥41	\$235

2009年及び2008年3月31日現在におけるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
未経過リース料総額	¥697	¥815	\$7,114
内、1年内未経過リース料 . .	194	248	1,983

11. 有価証券

(A) 2009年及び2008年3月31日現在における、時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
満期保有目的の債券:			
非上場社債	¥ 10	¥ 10	\$ 102
その他有価証券			
非上場株式			
(店頭株式を除く)	2,488	2,442	25,386
その他	11	1,011	111
合計	¥2,509	¥3,463	\$25,599

(B) 2009年及び2008年3月31日現在における、時価のある有価証券の取得原価、連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
その他有価証券			
株式			
取得原価	¥11,717	¥17,390	\$119,566
連結貸借対照表計上額 . .	10,928	23,106	111,514
差額	¥ (789)	¥ 5,716	\$ (8,052)

(C) 2009年及び2008年3月31日に終了した各連結会計年度におけるその他有価証券の売却額及び売却益の純額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
売却額	¥1,013	¥771	\$10,334
売却益の純額	9	689	96

(D) 2009年及び2008年3月31日現在における、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定は次のとおりです。

	百万円				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
2009					
債券	¥10	¥—	¥—	¥—	¥10
合計	¥10	¥—	¥—	¥—	¥10

	百万円				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
2008					
債券	¥—	¥10	¥—	¥—	¥10
合計	¥—	¥10	¥—	¥—	¥10

	千米ドル				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
2009					
債券	\$102	\$—	\$—	\$—	\$102
合計	\$102	\$—	\$—	\$—	\$102

12. デリバティブ取引に関する情報

当社グループは、デリバティブ取引として、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しています。為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減する目的で利用しています。金利スワップ取引は、借入金にかかる利率の上昇による変動リスクを最小限に留める目的で利用しています。当社グループは、信用リスク不安を避けるためにより信用度の高い国際金融機関と取引しています。デリバティブ取引の執行・管理については、各社ごとに取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁権限者の承認を得て行っています。デリバティブ取引の契約先は、信用における金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(A) 為替予約取引

2009年及び2008年3月31日現在における、為替予約取引等の売建／買建の契約額と時価は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
契約額:			
為替予約取引・買建	¥ 872	¥ —	\$ 8,902
為替予約取引・売建	14,866	5,785	151,694
通貨オプション取引・買建	819	205	8,355
通貨オプション取引・売建	1,637	429	16,709
時価:			
為替予約取引・買建	692	—	7,060
為替予約取引・売建	15,177	5,466	154,871
通貨オプション取引・買建	10	(7)	98
通貨オプション取引・売建	(69)	(0)	(705)
評価損益	¥ (551)	¥ 312	\$ (5,626)

(B) 金利スワップ取引

2009年及び2008年3月31日現在における、注記対象となる金利スワップ取引はありません。

13. 退職給付に関する情報

(A) 2009年及び2008年3月31日現在における、退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
(1) 退職給付債務	¥(74,428)	¥(77,050)	\$ (759,467)
(2) 年金資産	29,007	41,325	295,985
(3) 未積立退職給付債務	(45,421)	(35,725)	(463,482)
(4) 未認識数理計算上の差異	10,451	2,761	106,647
(5) 未認識過去勤務債務	170	229	1,732
(6) 前払年金費用	(8)	(13)	(81)
(7) 退職給付引当金	(34,808)	(32,748)	(355,184)

(B) 2009年及び2008年3月31日に終了した各連結会計年度における、退職給付費用に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
(1) 勤務費用	¥3,602	¥3,548	\$36,747
(2) 利息費用	1,774	1,760	18,105
(3) 期待運用収益	(642)	(723)	(6,549)
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	815	(572)	8,316
(5) 過去勤務債務の費用処理額	346	79	3,529
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	980	—
(7) 退職給付費用	¥5,895	¥5,072	\$60,148

(C) 2009年及び2008年3月31日に終了した各連結会計年度における、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2009	2008
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3)期待運用収益率	主として0.0% (退職給付信託は0.0%)	主として0.0% (退職給付信託は0.0%)
(4)数理計算上の差異の処理年数	主として12年	主として12年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	当社は1年 連結子会社は主として12年	主として12年

14. 後発事象

記載すべき後発事象はありません。

独立監査人の監査報告書

住友重機械工業株式会社

取締役会 御中

我々は添付の住友重機械工業株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2009年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の関連する連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友重機械工業株式会社及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示している。

添付の2009年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表における米国ドルの金額は、単に便宜を図るためだけに提供されたものである。また、当監査法人は、日本円から米国ドルの金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠して行われているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

東京、日本

2009年6月26日

アニュアルレポートの監査報告書は、英文版アニュアルレポート所収の監査報告書が正文であり、本項は英文版アニュアルレポートの監査報告書を便宜的に日本語に翻訳したものです。ご利用にあたっては、英文版アニュアルレポートと対照していただきますよう、お願いいたします。

用語集

■ 変減速機

モータの回転速度を最適な速さに減速するとともに、回転力を高める装置です。エレベータやエスカレータ、産業用ロボットや工場の生産ラインなど、あらゆるところで使用されています。当社はモータ容量6W用の超小型から数千kW用の超大型まで、幅広く製品を生産しており、国内シェアトップです。



サイクロ®減速機

ハイポニック減速機®

■ プラスチック射出成形機

溶かしたプラスチックを金型に流し込み、プラスチック製品を作る装置です。油圧式と電動式があり、精密成形には電動式が優れています。当社は光ディスクやコネクタのような精密・ハイサイクルの成形を得意にしており、国内シェアトップです。



小型全電動射出成形機「SE75DUZ」

■ サイクロトロン

イオン化した原子などを磁場の力で加速させる装置です。当社は国内唯一の製造メーカーであり、がん診断に威力を発揮するPET（陽電子断層撮影法）用サイクロトロンでは国内シェアトップです。



PET用小型サイクロトロン「HM-12S」

■ イオン注入装置

半導体を構成するトランジスタなどを作るためには、ウエハと呼ばれるシリコン単結晶の薄板に、所要の種類／量の元素を添加する必要があります。イオン注入装置は、添加すべき元素を電気的にイオン化して高電圧で加速を行い、ウエハの中に高精度で注入する装置です。



イオン注入装置「SHX-II」

■ 位置決め装置

基盤、ウエハなどの加工対象物を縦・横方向に移動、位置決めする機構をいいます。2軸を動かすためにXYステージともいいます。液晶パネルや、半導体ウエハの製造、検査工程に使用されます。当社製品は、高精度な位置決めを得意とします。



精密位置決め装置「SL-500G」

■ CFB（循環流動層）ボイラ

底部から空気を吹き込み、高温の粒子と燃料を均一に浮遊混合させることで、様々な燃料を効率よく燃焼させます。低品位炭やバイオマス燃料などの再生可能エネルギーにも対応ができます。



CFB（循環流動層）ボイラ

■ 縦軸型曝気装置

水処理過程で汚水中に空気を送り、細菌による分解を効率的にする装置です。当社製品は処理量にあわせた最適な運転が可能であり、国内シェアトップです。



「スミレーターUD」

■ メンブレンパイプ式超微細気泡散気装置

下水処理場に流入する汚水に微細な気泡を吹き込むことで、効率よく汚水を浄化する装置です。優れたシリコンゴムを採用しているため高い耐久性を有しています。



メンブレンパイプ式超微細気泡散気装置「ミクラス」

■ コークドラム

石油精製において、精製後の重質油を熱分解し、高付加価値の軽質油を抽出する装置です。当社は世界シェアトップです。



コークドラム

■ アフラマックス型タンカー、スエズマックス型タンカー

中型オイルタンカーで、積載できる貨物の重量(載荷重量)が8~12万トンクラスのをアフラマックス、15万トンクラスのをスエズマックスと呼びます。



105,000トン オイルタンカー

■ 連続式アンローダ

港湾に設置され、岸壁に入ってきた運搬船の中から鉄鉱石などの原材料を連続的に荷おろしする大型機械です。当社は国内シェアトップです。



連続式アンローダ

■ ゴライアスクレーン

主に造船所ドックなどに設置されている大型の門型クレーンです。最近の実績では1,200トンの吊り上げ能力を有し、船舶建造の効率化に寄与しています。当社は国内シェアトップです。



ゴライアスクレーン

■ ジブクレーン

港湾や造船所などに設置され、軌道上を移動できる大型クレーンです。当社は国内シェアトップです。



ジブクレーン

■ トランスファークレーン

港湾などで、コンテナの搬送に使用される自走式クレーンです。巻き上げ、巻き下げに使用されるモータの電力は、クレーンに搭載されている発電機より供給されます。



トランスファークレーン

■ アスファルトフィニッシャ

道路舗装時にアスファルトを敷設する自走式機械です。当社は国内シェアトップです。



アスファルトフィニッシャ
「HA90C」

■ クローラクレーン

建設用の自走式クレーンで、キャタピラで走行するものです。



クローラクレーン
「LS 208HSL」

ネットワーク

【国内】本社・支社・工場

本社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
Tel: 03-6737-2000
URL: <http://www.shi.co.jp>

関西支社

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜4丁目7番28号
Tel: 06-6223-7111

田無製造所

〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号
Tel: 042-468-4104

千葉製造所

〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町
731番地1号
Tel: 043-420-1355

横須賀製造所

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 046-869-1842

名古屋製造所

〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地
Tel: 0562-48-5111

岡山製造所

〒713-8501 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地
Tel: 086-525-6101

愛媛製造所 新居浜工場

〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
Tel: 0897-32-6211

愛媛製造所 西条工場

〒799-1393 愛媛県西条市今在家1501番地
Tel: 0898-64-4811

技術開発センター

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 046-869-2300

主要関係会社

住友重機械エンバイロメント株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田7丁目
25番9号
事業内容: 上下水処理施設、民間向け水処理施設、同
施設向け機器およびその他産業機械の開発・設計・製
造・販売・修理等
Tel: 03-6737-2700
URL: <http://www.shiev.shi.co.jp>
グループ出資比率: 100%

住友重機械マリンエンジニアリング株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
事業内容: 船舶(除艦艇)・海洋構造物の販売、設計、
製造、改造、解体および修理。その他船舶・海洋関係
エンジニアリング事業等
Tel: 03-6737-2620
URL: <http://www.shi.co.jp/me>
グループ出資比率: 100%

住友重機械エンジニアリングサービス株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
事業内容: 運搬荷役機械の設計、製造、販売およびそ
の改造、修理、点検、保守
Tel: 03-6737-2640
URL: <http://www.shi.co.jp/ses>
グループ出資比率: 100%

新日本造機株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
事業内容: 産業用蒸気タービン、プロセスポンプ、一
般ポンプなどの産業用機械および部品の製造、販売
Tel: 03-6737-2630
URL: <http://www.snm.co.jp>
グループ出資比率: 100%

住友重機械テクノフォート株式会社

〒792-0001 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
事業内容: 建設機械(油圧ショベル・道路機械)の製
造、販売およびサービス
Tel: 0897-32-6300
URL: <http://www.shi.co.jp/stf/>
グループ出資比率: 100%

住友建機株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
事業内容: 建設機械(油圧ショベル・道路機械)の製
造、販売およびサービス
Tel: 03-6737-2600
URL: <http://www.sumitomokenki.co.jp>
グループ出資比率: 100%

株式会社セイサ

〒597-8555 大阪府貝塚市脇浜4丁目16番1号
事業内容: 各種動力伝導装置、各種電動機およびそれ
に関する制御装置の製造、サービスとその関連業務
Tel: 0724-31-3021
URL: <http://www.seisa.co.jp>
グループ出資比率: 100%

住友重機械精機販売株式会社

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1丁目
2番2号900
事業内容: 各種動力伝導装置、各種電動機およびそれ
に関連する制御装置の販売、サービスとその関連業
務
Tel: 06-6346-0820
URL: <http://www.sumiju.co.jp>
グループ出資比率: 100%

株式会社SEN

〒158-0097 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号
事業内容: イオン注入装置等、半導体製造装置の製
造、販売
Tel: 03-5491-7800
グループ出資比率: 100%

住友ナコ マテリアル ハンドリング株式会社

〒474-8555 愛知県大府市大東町2丁目75番地
事業内容: フォークリフトおよび物流機器の製造、販売
Tel: 0562-48-5251
URL: <http://www.sumitomonacco.co.jp>
グループ出資比率: 50%

住重環境エンジニアリング株式会社

〒141-0001 東京都品川区北品川5丁目6番28号
事業内容: 環境衛生施設、公害防止施設の維持・運転・
管理、補修改造工事、および関連機器設備ならびに化
学薬品の販売納入等
Tel: 03-5421-8484
グループ出資比率: 100%

株式会社ライトウェル

〒111-0041 東京都台東区元浅草3丁目18番10号
事業内容: 各種ソフトウェアの受託および付帯するシ
ステム機器の販売
Tel: 03-5828-9230
URL: <http://www.lightwell.co.jp>
グループ出資比率: 100%

株式会社イズミフードマシナリ

〒661-8510 兵庫県尼崎市潮江4丁目2番30号
事業内容: 食品機械の製造、販売
Tel: 06-6543-3500
URL: <http://www.izumifood.shi.co.jp>
グループ出資比率: 100%

日本スピンドル製造株式会社

〒661-8510 兵庫県尼崎市潮江4丁目2番30号
事業内容: 産業機器、環境機器、建材の製造、販売
Tel: 06-6499-5551
URL: <http://www.spindle.co.jp>
グループ出資比率: 40.6%

住友重機械ハイマテックス株式会社

〒792-0002 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
事業内容: 鋳鍛造品、ロール、表面処理、粉末冶金お
よび景観事業品等の製造、販売
Tel: 0897-32-6484
URL: <http://www.shiff.co.jp>
グループ出資比率: 100%

【海外】現地法人・事務所

Sumitomo Heavy Industries (Shanghai), Ltd.

Room 1301, Xingdi Business Building, No.1698
Yishan Road, Minhang district, Shanghai,
People's Republic of China.
Tel: 86-21-3462-7660
グループ出資比率: 100%

主要関係会社

Sumitomo Machinery Corporation of America

4200 Holland Boulevard, Chesapeake, Virginia
23323, U.S.A.
事業内容: 米国におけるサイクロ減速機等の製造、販売およびその他のPTC製品の販売
Tel: 1-757-485-3355
URL: <http://www.smcyclo.com>
グループ出資比率: 100%

Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH

Postfach 62 (PLZ85227) Cyclostrasse 92
D-85229 Markt Indersdorf, Germany
事業内容: ヨーロッパにおけるサイクロ減速機の製造、販売およびその他のPTC製品の販売
Tel: 49-8136-66-0
URL: <http://www.sumitomodriveeurope.com>
グループ出資比率: 100%

Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte. Ltd.

No.36 Tuas South Street 3, Singapore 638031
事業内容: 東南アジア地区におけるサイクロ減速機等の製造、販売およびその他のPTC製品の販売
Tel: 65-6863-2238
URL: <http://www.sumitomodrive.com.sg>
グループ出資比率: 100%

Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) Co., Ltd.

1-7, Thang Long Industrial Park, Dong Anh
District, Hanoi, Vietnam
事業内容: PTC製品用モータの製造
Tel: 84-4-9550004
グループ出資比率: 100%

Sumitomo Heavy Industries (Tangshan), Ltd.

Tangshan Modern Equipment Manufacturing
Industrial Park, Tangshan City,
Hebei Province, China
事業内容: 中国における中大型減速機の製造
Tel: 61-3390880
グループ出資比率: 100%

住友重機械減速機(中国)有限公司

No.7 Sanjing Road, Dongli Economic
Development Zone, Tianjin, China
事業内容: 各種動力伝導装置、各種電動機およびそれに関連する制御装置の製造、販売、サービスとその関連業務
Tel: 86-22-2499-3501
URL: <http://www.smcyclo.com.cn>
グループ出資比率: 100%

SHI Plastics Machinery, Inc. of America

1266 Oakbrook Drive, Norcross, Georgia
30093, U.S.A.
事業内容: 米国におけるプラスチック成形機事業の統括会社
Tel: 1-770-447-5430
URL: <http://www.sumitomopm.com>
グループ出資比率: 100%

Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH

Altdorfer str. 15, 90571 Schwaig, Germany
事業内容: プラスチック成形機の製造、販売
Tel: 49-911-50610
URL: <http://www.sumitomo-shi-demag.eu>
グループ出資比率: 100%

SHI Plastics Machinery (Europe) B.V.

Breguetlaan 10A 1438 BC OUDE MEER,
Netherlands
事業内容: ヨーロッパにおけるプラスチック成形機の修理、部品販売
Tel: 31-20-65-33-111
グループ出資比率: 100%

S.H.I. Plastics Machinery (S) Pte. Ltd.

67 Ayer Rajah Crescent #01-15 to 26,
Singapore 139950
事業内容: 東南アジアにおけるプラスチック成形機の販売、サービスおよび関連業務
Tel: 65-6779-7544
グループ出資比率: 100%

SHI Plastics Machinery (Taiwan) Inc.

3F-1, No.687, Sec.5, Chung Shan
North Road, Taipei, Taiwan
事業内容: 台湾におけるプラスチック成形機の販売、修理および関連業務
Tel: 886-2-2831-4500
URL: <http://www.spm-northasia.com>
グループ出資比率: 100%

SHI Plastics Machinery (Hong Kong) Ltd.

RM601, Telford House, 12-16 Wang Hoi Road,
Kowloon Bay, Hong Kong
事業内容: 香港におけるプラスチック成形機の販売、修理および関連業務
Tel: 852-2750-6630
URL: <http://www.spm-northasia.com>
グループ出資比率: 100%

SHI Plastics Machinery (Shanghai) Co., Ltd.

Dept. F, 1st Fl., Building A, No.51,
Ri Jing Road, Shanghai Waigaoqiao
Free Trade Zone, Pu Dong New Area,
Shanghai, China
事業内容: 中国におけるプラスチック成形機の販売・修理および関連業務
Tel: 86-21-6340-3488
URL: <http://www.spm-northasia.com>
グループ出資比率: 100%

SHI Plastics Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.

Lot AG 16, 17 & 18, PJ Industrial Park, Jalan
Kemajuan, Section 13, 46200 Petaling Jaya,
Selangor, D.E. Malaysia
事業内容: マレーシアにおけるプラスチック成形機の販売、修理および関連業務
Tel: 60-3-7958-2079
グループ出資比率: 49%

Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.

1833 Vultee St. Allentown, Pennsylvania
18103-4783, U.S.A.
事業内容: MRI用冷凍機、クライオポンプ、計測・分析機器用冷凍機等の製造、販売
Tel: 1-610-791-6700
URL: <http://www.apdcryogenics.com>
グループ出資比率: 100%

Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc. Chicago Office

1500-C Higgins Road, Elk Grove Village, IL
60007, U.S.A.
事業内容: 米国における冷凍機のサービス修理、部品・製品の販売および関連業務
Tel: 1-847-290-5801
グループ出資比率: 100%

Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe, Ltd.

2 Eros House, Calleva Park, Aldermaston,
Berkshire, RG7 8LN, U.K.
事業内容: MRI用冷凍機、クライオポンプ、計測・分析機器用冷凍機等の製造、販売、サービス
Tel: 44-011-8981-9373
グループ出資比率: 100%

Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe GmbH

Daimlerweg 5a D-64293 Darmstadt, Germany
事業内容: ヨーロッパにおける冷凍機のサービス修理、部品・製品の販売および関連業務
Tel: 49-6151-860610
グループ出資比率: 100%

Sumitomo (S.H.I.) Construction Machinery (Tangshan) Co., Ltd.

Tangshan Modern Equipment Manufacturing
Industrial Park, Tangshan City,
Hebei Province, China
事業内容: 中国における油圧ショベルの製造
Tel: 61-3391000
グループ出資比率: 100%

Link-Belt Construction Equipment Company

2651 Palumbo Drive, P.O. Box 13600,
Lexington, Kentucky 40583-3600, U.S.A.
事業内容: 米国における建設機械クレーンの製造、販売
Tel: 1-859-263-5200
URL: <http://www.linkbelt.com/>
グループ出資比率: 100%

LBX Company, LLC

2004 Buck Lane Lexington,
KY 40511-1073, U.S.A.
事業内容: 米国における建設機械の販売、修理
Tel: 1-859-245-3900
URL: <http://www.lbxco.com/>
グループ出資比率: 50%

住重機械技術(香港)有限公司

Unit 2203, Level 22, Tower II, Metroplaza,
No.223 Hing Fong Road, Kwai Chung, New
Territories, Hong Kong
事業内容: 東南アジアにおけるクレーン等港湾設備のメンテナンスサービス
Tel: 852-2521-8433
グループ出資比率: 100%

SHI Designing & Manufacturing Inc.

8th & 9th Floor Octagon Center, Sanmiguel
Ave., Ortigas Center, Pasig City, Metro Manila,
Philippines
事業内容: 各種設計業務
Tel: 63-2-636-1935
グループ出資比率: 100%

SHI Manufacturing & Services (Philippines) Inc.

Barangay Sta. Anastacia, Sto. Tomas,
Batangas, Philippines
事業内容: 精密部品、コンポーネントの加工、組立、金属射出成形品の生産
Tel: 63-43-405-6263
グループ出資比率: 100%

会社概要

本社： 住友重機械工業株式会社
〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
Tel: 03-6737-2331
URL: <http://www.shi.co.jp>

創業： 1888(明治21)年

設立： 1934(昭和9)年11月1日

資本金： 30,871,651,300円

従業員数※： 14,984名(連結) 3,032名(単独)

株主名簿管理人： 住友信託銀行株式会社

上場： 東京、大阪

発行済株式の総数※： 605,726,394株

株主数※： 60,671名

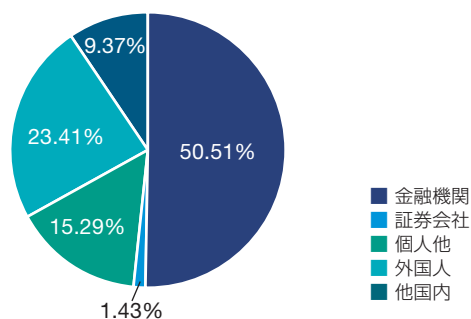
大株主※：	株主名	議決権比率
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	20.6%
	日本マスタートラスト信託銀行(株)	11.0%
	資産管理サービス信託銀行(株)	3.9%
	住友生命保険(相)	3.8%
	(株)三井住友銀行	2.5%
	日本生命保険(相)	2.1%
	State Street Bank and Trust Company	2.0%
	住友重機械工業共栄会	1.6%
	Investors Bank and Trust Company	1.6%
	UBS AG LONDON A/C IPB Segregated Client Account	1.4%

※2009年3月31日現在

2009年3月末日時点の株数分布

種別	株主分布株数(千株)
金融機関	303,251
証券会社	8,595
個人他	91,777
外国人	140,543
他国内	53,985

他国内=①政府・地方公共団体②その他の法人③自己株式④保管振替機構の合算である。



アニュアルレポートや補足情報が必要な方は、上記URLからダウンロードされるか下記までご連絡ください。

住友重機械工業株式会社 IR広報室
〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号 Tel: 03-6737-2331



住友重機械

<http://www.shi.co.jp>

